

令和 2 年 度

草津市一般会計・各特別会計および
公営企業会計決算審査意見書
(基金運用状況の審査意見を含む)

ならびに

財政健全化・経営健全化審査意見書

草津市監査委員

総目次

草津市一般会計および各特別会計決算審査意見書 (基金運用状況の審査意見を含む)	1
草津市公営企業会計決算審査意見書	58
財政健全化審査意見書、経営健全化審査意見書	104

令和 2 年 度

草津市一般会計および各特別会計
決 算 審 査 意 見 書

(基金運用状況の審査意見を含む)

監 発 第 1 9 8 号

令和3年8月23日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 横 江 政 則

令和2年度草津市一般会計および各特別会計決算ならびに
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により、令和2年度草津市一般会計および各特別会計決算ならびに令和2年度基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	財政収支の状況	2
2	財政運営の状況	3
3	財政構造	3
第4	各会計別決算の結果	7
1	一般会計	7
(1)	総括	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	18
2	特別会計	24
(1)	国民健康保険事業特別会計	24
(2)	財産区特別会計	24
(3)	学校給食センター特別会計	25
(4)	介護保険事業特別会計	25
(5)	後期高齢者医療特別会計	26
3	財産に関する調書	27
第5	基金の運用状況	28
	土地開発基金	28
第6	むすび	29

(注記)

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの。
- 4 「-」は、該当数値のないもの。
- 5 比較増減比率は、前年度に対する増減の割合とし、当年度または前年度において比較する計数がない場合ならびに0の場合は「皆減」または「皆増」と表示した。

令和2年度草津市一般会計および各特別会計 決算ならびに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度草津市一般会計歳入歳出決算

令和2年度草津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度草津市財産区特別会計歳入歳出決算

令和2年度草津市学校給食センター特別会計歳入歳出決算

令和2年度草津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度草津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度草津市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和3年7月27日から令和3年8月10日まで

3 審査の方法

令和2年度草津市一般会計および各特別会計歳入歳出決算書等および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により、草津市監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算および付属書類ならびに基金運用状況の計数は、関係諸帳簿および証拠書類といずれも符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行状況は、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、今後の事務執行にあたり、第6むすびにおいて記述した事項について留意されたい。

第3 決算の概要

1 財政収支の状況

令和2年度草津市一般会計および各特別会計の決算額を総括し、併せて、前年度と比較してみると次表のとおりである。

(単位：円)

会計別	区分	歳入総額	歳出総額	収支差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一	般 会 計	68,865,661,129	68,136,420,042	729,241,087	328,735,000	400,506,087
特	別 会 計	22,137,983,185	21,896,392,658	241,590,527	0	241,590,527
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険事業	10,987,729,016	10,848,654,965	139,074,051	0	139,074,051
	財産区	137,649,972	137,649,972	0	0	0
	学校給食センター	586,226,022	586,226,022	0	0	0
	介護保険事業	8,870,213,809	8,774,056,937	96,156,872	0	96,156,872
	後期高齢者医療	1,556,164,366	1,549,804,762	6,359,604	0	6,359,604
	総 計	91,003,644,314	90,032,812,700	970,831,614	328,735,000	642,096,614

(単位：円・%)

区分	R2	R1	前年度比較		
			増減額	比率	
歳入 決算額	一 般 会 計	68,865,661,129	51,274,554,040	17,591,107,089	134.3
	特 別 会 計	22,137,983,185	22,536,697,656	△ 398,714,471	98.2
	計	91,003,644,314	73,811,251,696	17,192,392,618	123.3
歳出 決算額	一 般 会 計	68,136,420,042	50,106,762,605	18,029,657,437	136.0
	特 別 会 計	21,896,392,658	22,496,160,317	△ 599,767,659	97.3
	計	90,032,812,700	72,602,922,922	17,429,889,778	124.0
収支 差引額	一 般 会 計	729,241,087	1,167,791,435	△ 438,550,348	62.4
	特 別 会 計	241,590,527	40,537,339	201,053,188	596.0
	計	970,831,614	1,208,328,774	△ 237,497,160	80.3

令和2年度一般会計および各特別会計決算の収支状況について見ると、一般会計と特別会計をあわせた決算額は、歳入91,003,644,314円、歳出90,032,812,700円で、前年度と比較すると歳入では17,192,392,618円、歳出では17,429,889,778円それぞれ増加している。

歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支は970,831,614円であり、また、この額から翌年度へ繰り越すべき財源328,735,000円を差し引いた実質収支額は642,096,614円の黒字となっている。

次に、純計決算では、総計決算額から各会計への繰入れ、繰出し等による重複額が3,092,786,124

円となっているので、これを歳入決算額、歳出決算額からそれぞれ控除した結果、歳入純計額は 87,910,858,190 円、歳出純計額は 86,940,026,576 円となる。

2 財政運営の状況

一般会計と特別会計をあわせ、予算に対する収入率、執行率の過去3か年の状況を見ると次のとおりである。

年 度 \ 区 分	収入率	執行率	予算総額に占める割合	
			繰越事業費	不 用 額
R2	94.1 %	93.1 %	3.6 %	3.2 %
R1	91.6 %	90.1 %	6.1 %	3.8 %
H30	94.9 %	93.4 %	3.0 %	3.7 %

歳入の主なものは、一般会計では国庫支出金、市税、市債、特別会計では、国民健康保険事業の県支出金である。収入未済額は 3,382,143,839 円であり、前年度に比べ 517,977,387 円（18.1%）増加している。収入率は 94.1% で前年度より 2.5 ポイント上昇している。

歳出においても、執行率は 93.1% で、前年度に比べ 3.0 ポイント上昇した。

3 財政構造

① 歳入の分析

一般会計の歳入を自主財源と依存財源に区分した過去3か年の構成比率は、次のとおりである。

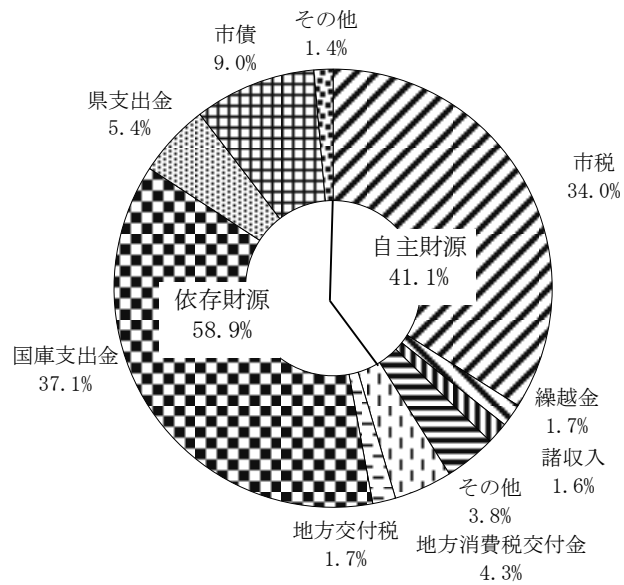
区 分 \ 年 度	R2	R1	H30
自 主 財 源	41.1 %	57.0 %	59.9 %
依 存 財 源	58.9 %	43.0 %	40.1 %

当年度の自主財源と依存財源の割合は、自主財源が 41.1%（28,301,074,253 円）、依存財源が 58.9%（40,564,586,876 円）である。自主財源は、前年度に比べ 901,670,521 円（3.1%）減少し、構成比率は 15.9 ポイント低下している。依存財源は、前年度に比べ 18,492,777,610 円（83.8%）上昇し、構成比率は 15.9 ポイント上昇した。

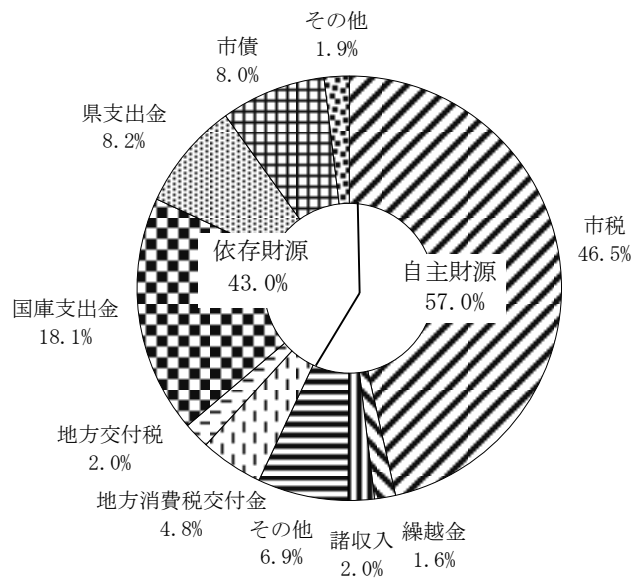
自主財源では、繰越金や財産収入が増加した一方で、繰入金や市税が減少している。依存財源では、国庫支出金や市債が増加した一方で、県支出金や地方特例交付金が減少している。

収入済額の自主財源と依存財源の構成比率

R2



R1



② 歳出の分析

一般会計の歳出は前年度に比べ 18,029,657,437 円増加しているが、その主なものの内訳を各節別に見ると、負担金補助及び交付金で 11,003,098,190 円、扶助費で 3,942,522,464 円、公有財産購入費で 3,470,107,559 円がそれぞれ増加している。一方、委託料で 2,659,895,030 円、賃金で 881,098,259 円、投資及び出資金で 191,221,531 円がそれぞれ減少している。

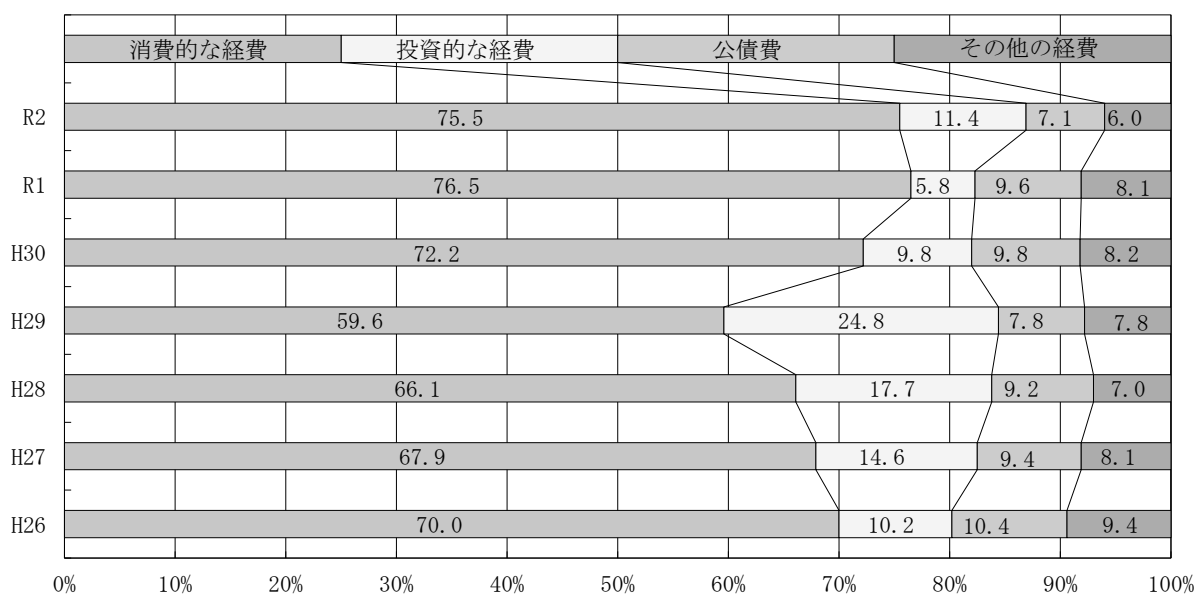
一般会計の歳出を決算審査資料の「別表 9」の区分により分類すると次のとおりである。

年度	区分	消費的な経費	投資的な経費	公債費	その他の経費
R2		75.5 %	11.4 %	7.1 %	6.0 %
R1		76.5 %	5.8 %	9.6 %	8.1 %
H30		72.2 %	9.8 %	9.8 %	8.2 %

当年度の各経費の構成を見ると消費的な経費は 75.5% (51,425,043,175 円)、投資的な経費は 11.4% (7,798,716,987 円)、公債費は 7.1% (4,836,981,440 円)、その他の経費は 6.0% (4,075,678,440 円) であり、歳出使途別分類の過去からの経緯は次のとおりである。

【一般会計】

歳出使途別分類の割合



③ 財政力指数の推移

普通会計ベースによる財政力指数の推移は、次のとおりである。

年 度	R2	R1	H30	H29	H28
財 政 力 指 数	0.967	0.961	0.954	0.939	0.931

④ 経常収支比率の推移

普通会計ベースによる経常収支比率の推移は、次のとおりである。

年 度	R2	R1	H30	H29	H28
経 常 収 支 比 率	94.9%	94.6%	94.2%	90.0%	93.9%

⑤ 公債費の推移

平成 28 年度を基準値とした公債費の年度別推移を示すと次のとおりである。

区 分 \ 年 度	R2	R1	H30	H29	H28
一 般 会 計	107	107	104	99	100
特 別 会 計	0	0	0	6	100

特別会計については、駐車場事業が平成 29 年度末をもって借入金の償還が完了したことから特別会計を廃止し、平成 30 年度から一般会計へ移行したため、0 になっている。

また、普通会計ベースによる実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

年 度	R2	R1	H30	H29	H28
実質公債費比率	6.6%	6.5%	6.3%	6.2%	5.7%

第4 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 総括

一般会計の決算状況は、予算現額 73,961,278,000 円に対し

収入済額	68,865,661,129 円
支出済額	68,136,420,042 円
差引額	729,241,087 円

となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額 328,735,000 円が含まれており、これらを控除した実質収支額は 400,506,087 円である。

また、これを単年度収支で見ると、前年度の実質収支額が 467,079,435 円であるので、これを差し引くと△66,573,348 円となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	73,961,278,000 円
調定額	71,786,406,631 円
収入済額	68,865,661,129 円
不納欠損額	40,763,562 円
収入未済額	2,879,981,940 円

収入済額の予算現額に対する割合は 93.1% (前年度 89.1%)、調定額に対する割合は 95.9% (前年度 95.6%) である。

収入済額は、前年度に比べ 17,591,107,089 円 (34.3%) 増加し、不納欠損額は、前年度に比べ 355,137 円 (0.9%) 増加し、収入未済額は前年度に比べ 550,661,539 円 (23.6%) 増加した。

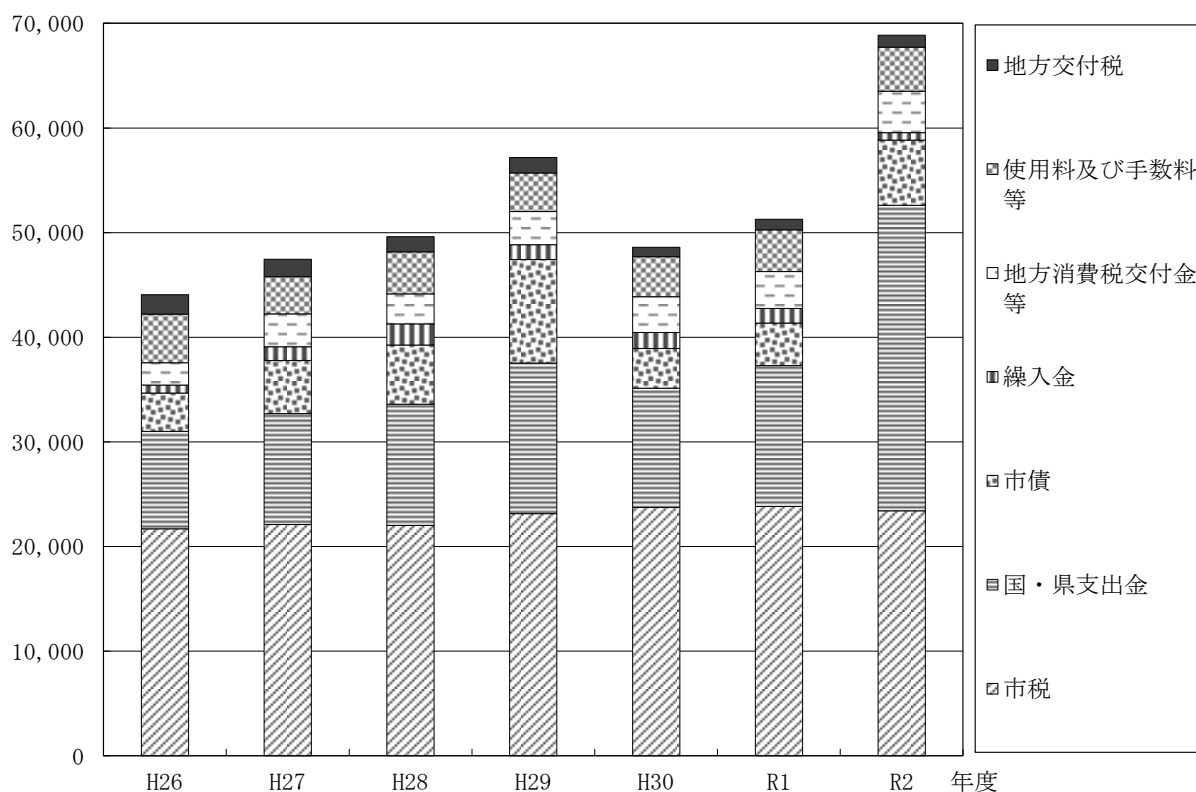
各款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	予算現額との比較	
	金額	金額	過不足額	収入率
1. 市 税	23,296,073,000	23,402,536,873	106,463,873	100.5
2. 地 方 譲 与 税	290,000,000	313,637,000	23,637,000	108.2
3. 利 子 割 交 付 金	23,000,000	25,011,000	2,011,000	108.7
4. 配 当 割 交 付 金	97,000,000	92,566,000	△ 4,434,000	95.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	119,000,000	119,341,000	341,000	100.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	225,000,000	225,770,000	770,000	100.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,963,000,000	2,963,098,000	98,000	100.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	35,000,000	37,029,000	2,029,000	105.8
9. 地 方 特 例 交 付 金	168,052,000	168,052,000	0	100.0
10. 地 方 交 付 税	1,164,509,000	1,161,540,000	△ 2,969,000	99.7
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,405,000	16,420,000	15,000	100.1
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	326,601,000	322,798,515	△ 3,802,485	98.8
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	972,341,000	944,150,078	△ 28,190,922	97.1
14. 国 庫 支 出 金	27,760,615,000	25,527,810,959	△ 2,232,804,041	92.0
15. 県 支 出 金	3,912,360,000	3,684,416,917	△ 227,943,083	94.2
16. 財 産 収 入	267,150,000	282,240,669	15,090,669	105.6
17. 寄 附 金	355,770,000	324,884,528	△ 30,885,472	91.3
18. 繰 入 金	2,275,787,000	710,163,563	△ 1,565,623,437	31.2
19. 繰 越 金	784,834,000	1,167,791,435	382,957,435	148.8
20. 諸 収 入	1,164,686,000	1,146,508,592	△ 18,177,408	98.4
21. 市 債	7,744,095,000	6,229,895,000	△ 1,514,200,000	80.4
歳 入 合 計	73,961,278,000	68,865,661,129	△ 5,095,616,871	93.1

各款別歳入決算額の推移

百万円



次に、歳入決算額を財源別構成で見ると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	R2		R1		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
自主財源	28,301,074,253	41.1	29,202,744,774	57.0	△ 901,670,521	96.9
依存財源	40,564,586,876	58.9	22,071,809,266	43.0	18,492,777,610	183.8
計	68,865,661,129	100.0	51,274,554,040	100.0	17,591,107,089	134.3

自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して 15.9 ポイント低下し、41.1%となっている。これは、依存財源において国庫支出金や市債が増加したことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	R2		R1		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
一般的な財源	31,831,705,132	46.2	31,731,793,180	61.9	99,911,952	100.3
特定の財源	37,033,955,997	53.8	19,542,760,860	38.1	17,491,195,137	189.5
計	68,865,661,129	100.0	51,274,554,040	100.0	17,591,107,089	134.3

一般的な財源は、前年度に比べ 99,911,952 円 (0.3%) 増加し、歳入総額に占める割合は前年度より 15.7 ポイント低下し、46.2%となっている。これは、前年度に比べ、特定の財源である国庫支出金や市債が増加したことによるものである。

以下、各款別に歳入状況を見ると、次のとおりである。

(第1款) 市 税

市税の収入決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	23,296,073,000 円
調 定 額	24,315,004,291 円
収 入 済 額	23,402,536,873 円
(前年度対比	△412,034,884 円 上昇率 △1.7 %)

市税の収入状況は、最近の年度を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

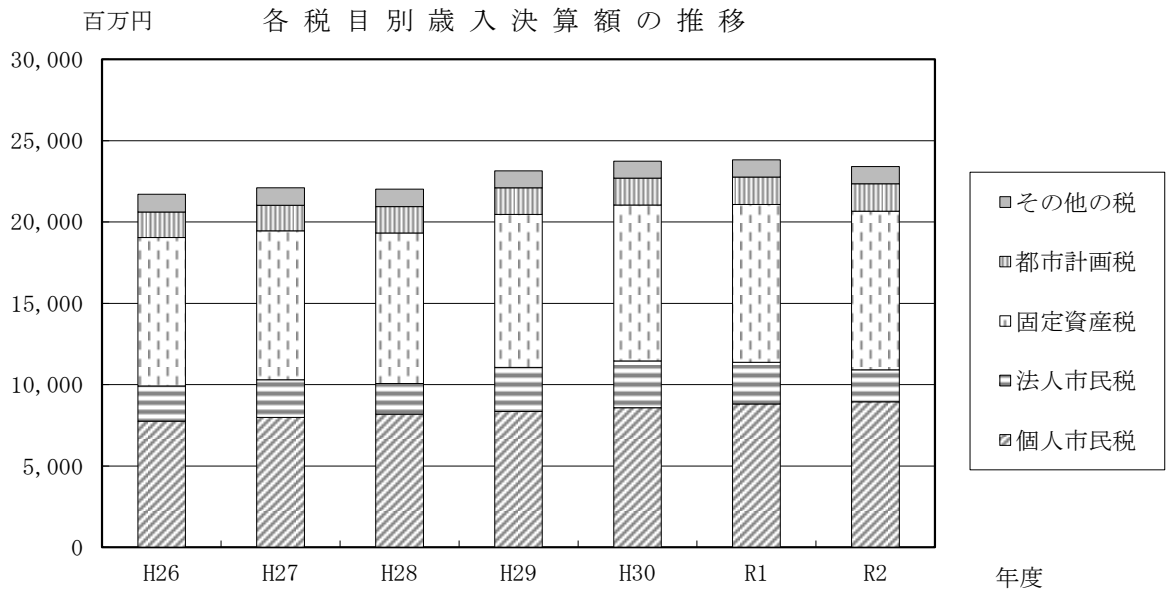
年度	予算現額	調定額①	収入済額②	不納欠損額	収入未済額	収入率 ②/①	決 算 構成比
R2	23,296,073,000	24,315,004,291	23,402,536,873	35,214,640	877,252,778	96.2	34.0
R1	23,834,504,000	24,513,019,001	23,814,571,757	33,172,789	665,274,455	97.2	46.4
H30	23,590,740,000	24,452,479,409	23,732,556,374	60,097,646	659,825,389	97.1	48.8

税目別に収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目 \ 年 度	R2	R1	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
市 民 税	10,914,924,919	11,381,180,975	△ 466,256,056	95.9
固 定 資 産 税	9,749,129,326	9,700,801,325	48,328,001	100.5
軽 自 動 車 税	275,758,498	257,174,325	18,584,173	107.2
市 た ば こ 税	773,654,298	790,845,786	△ 17,191,488	97.8
特別土地保有税	0	0	0	-
都 市 計 画 税	1,686,633,382	1,680,345,496	6,287,886	100.4
入 湯 税	2,436,450	4,223,850	△ 1,787,400	57.7
計	23,402,536,873	23,814,571,757	△ 412,034,884	98.3

自主財源の根幹である市税の収入済額は23,402,536,873円で、予算現額に対する割合は100.5%、調定額に対する収入率は96.2%で、前年度に比べ412,034,884円(1.7%)の減収であり、この主な理由は法人市民税が減少したことによるものである。



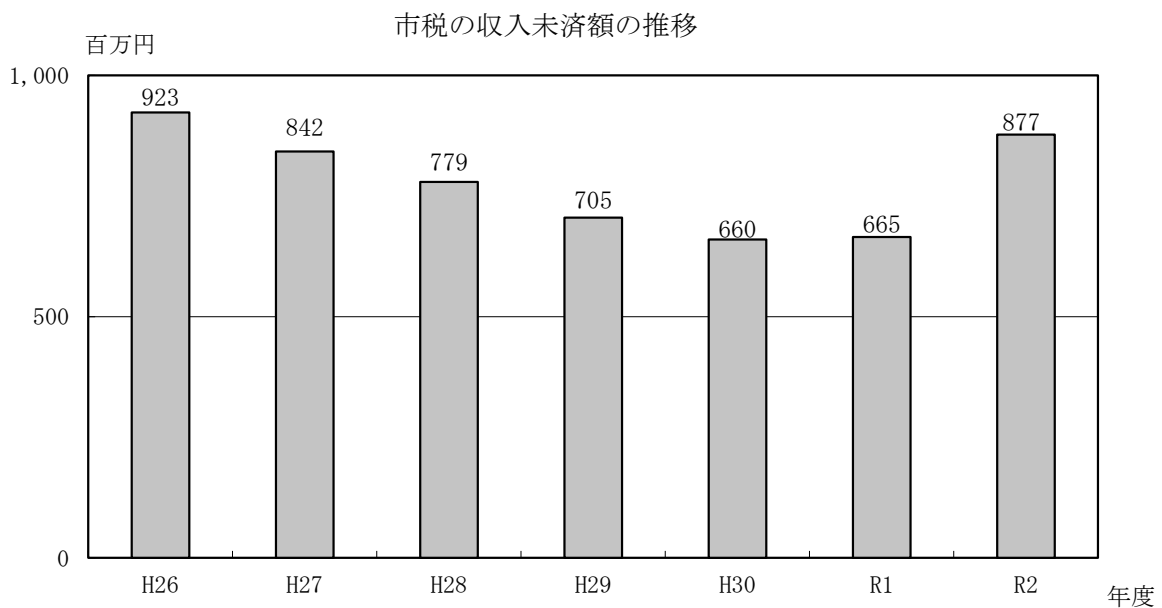
なお、市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況を見ると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定額に対する収入率		
			R2	R1	H30
現年課税分	23,650,826,516	23,241,753,616	98.3	99.2	99.2
滞納繰越分	664,177,775	160,783,257	24.2	23.8	24.3
計	24,315,004,291	23,402,536,873	96.2	97.2	97.1

市税の収入率は、前年度に比べ、滞納繰越分で0.4ポイント上昇したものの、現年課税分で0.9ポイント低下した。

なお、市税の収入未済額の推移は次のとおりである。



(第2款) 地方譲与税

予算現額	290,000,000 円
調定額	313,637,000 円
収入済額	313,637,000 円

収入済額は、前年度に比べ4,916,970円(1.6%)の増収である。

(第3款) 利子割交付金

予算現額	23,000,000 円
調定額	25,011,000 円
収入済額	25,011,000 円

収入済額は、前年度に比べ1,976,000円(8.6%)の増収である。

(第4款) 配当割交付金

予算現額	97,000,000 円
調定額	92,566,000 円
収入済額	92,566,000 円

収入済額は、前年度に比べ9,415,000円(9.2%)の減収である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	119,000,000 円
調定額	119,341,000 円
収入済額	119,341,000 円

収入済額は、前年度に比べ49,186,000円(70.1%)の増収である。

(第6款) 法人事業税交付金

予算現額	225,000,000 円
調定額	225,770,000 円
収入済額	225,770,000 円

市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として令和2年度から交付されている。

(第7款) 地方消費税交付金

予算現額	2,963,000,000 円
調定額	2,963,098,000 円
収入済額	2,963,098,000 円

収入済額は、前年度に比べ508,000,000円(20.7%)の増収である。

(第8款) 環境性能割交付金

予 算 現 額	35,000,000 円
調 定 額	37,029,000 円
収 入 済 額	37,029,000 円

収入済額は、前年度（令和元年10月1日導入）に比べ19,338,000円（109.3%）の増収である。

(第9款) 地方特例交付金

予 算 現 額	168,052,000 円
調 定 額	168,052,000 円
収 入 済 額	168,052,000 円

収入済額は、前年度に比べ274,276,000円（62.0%）の減収である。

(第10款) 地方交付税

予 算 現 額	1,164,509,000 円
調 定 額	1,161,540,000 円
収 入 済 額	1,161,540,000 円

収入済額は、前年度に比べ150,164,000円（14.8%）の増収である。

(第11款) 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	16,405,000 円
調 定 額	16,420,000 円
収 入 済 額	16,420,000 円

収入済額は、前年度に比べ903,000円（5.8%）の増収である。

(第12款) 分担金及び負担金

予 算 現 額	326,601,000 円
調 定 額	330,076,853 円
収 入 済 額	322,798,515 円
不 納 欠 損 額	567,138 円
収 入 未 済 額	6,711,200 円

収入済額は、前年度に比べ168,240,922円（34.3%）の減収である。

収入済額の主なものは、保育所保育費179,664,020円、児童育成クラブ入会費116,337,040円である。また、不納欠損額は保育所保育費295,880円、老人福祉施設措置費271,258円である。

なお、収入未済額は、保育所保育費6,574,450円、児童育成クラブ入会費136,750円であり、前年度より1,663,968円減少している。

(第13款) 使用料及び手数料

予 算 現 額	972,341,000 円
調 定 額	993,304,588 円
収 入 済 額	944,150,078 円
不 納 欠 損 額	2,123,200 円
収 入 未 済 額	47,031,310 円

収入済額は、前年度に比べ189,503,608円(16.7%)の減収である。

収入済額の主なものは、ごみ処理手数料262,745,200円、南草津駅自転車自動車駐車場使用料122,942,420円、市営住宅使用料97,392,125円、自転車駐車場使用料(草津駅)84,532,702円、公立保育所使用料55,951,970円である。

また、不納欠損額は市営住宅使用料2,123,200円である。

なお、収入未済額は、市営住宅使用料40,990,242円、公立保育所使用料5,674,840円、幼稚園使用料359,848円、屋外広告物表示等許可手数料6,380円であり、前年度より1,744,340円減少している。

(第14款) 国庫支出金

予 算 現 額	27,760,615,000 円
調 定 額	27,339,363,048 円
収 入 済 額	25,527,810,959 円
収 入 未 済 額	1,811,552,089 円

収入済額は、前年度に比べ16,250,976,680円(175.2%)の増収である。

収入済額の主なものは、国庫負担金では児童福祉費(児童手当給付費、保育所保育費(民間)など)3,672,103,210円、生活保護費1,359,406,358円、障害者自立支援給付費1,106,268,298円などである。国庫補助金では特別定額給付金13,598,578,560円、児童福祉費(施設整備費、子育て世帯への臨時特別給付金給付費など)1,368,598,000円、社会資本整備総合交付金1,349,503,275円である。

なお、収入未済額は都市構造再編集中支援事業費補助金1,027,573,000円、社会資本整備総合交付金162,758,685円、学校給食施設整備費157,687,000円、施設整備費(小学校・中学校)149,420,000円、幼稚園施設整備費126,405,000円、疾病予防対策費78,750,000円、道路メンテナンス事業費57,458,404円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金30,300,000円、学校保健特別対策事業費補助金14,600,000円、学校教育推進費6,600,000円である。これらは繰越明許費繰越事業の財源として、翌年度に歳入される予定である。

次表は、本款の項別収入内訳表である。

(単位：円・%)

項 別 \ 年 度	R2	R1	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
国庫負担金	6,900,658,517	6,403,761,793	496,896,724	107.8
国庫補助金	18,595,218,878	2,847,334,117	15,747,884,761	653.1
委 託 金	31,933,564	25,738,369	6,195,195	124.1
計	25,527,810,959	9,276,834,279	16,250,976,680	275.2

(第15款) 県支出金

予 算 現 額	3,912,360,000 円
調 定 額	3,705,788,917 円
収 入 済 額	3,684,416,917 円
収 入 未 済 額	21,372,000 円

収入済額は、前年度に比べ501,457,317円(12.0%)の減収である。

収入済額の主なものは、県負担金では児童福祉費(保育所保育費(民間)、児童手当給付費など)1,201,355,728円、障害者自立支援給付費553,955,698円、国民健康保険基盤安定費311,649,914円である。県補助金では児童福祉費(乳幼児福祉医療助成費、児童健全育成事業費など)449,712,435円、障害者援護費94,027,038円、保健衛生推進費43,075,386円、委託金では県民税徴収事務費220,139,307円である。

なお、収入未済額は団体営農業水利施設保全合理化事業費16,145,000円、(仮称)草津市立プール整備事業費5,227,000円である。これらは繰越明許費繰越事業の財源として、翌年度に歳入される予定である。

次表は、本款の項別収入内訳表である。

(単位：円・%)

項 別 \ 年 度	R2	R1	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
県負担金	2,547,311,291	2,314,810,002	232,501,289	110.0
県補助金	851,557,169	1,575,215,689	△723,658,520	54.1
委 託 金	285,548,457	295,848,543	△10,300,086	96.5
計	3,684,416,917	4,185,874,234	△501,457,317	88.0

(第16款) 財産収入

予 算 現 額	267,150,000 円
調 定 額	282,240,669 円
収 入 済 額	282,240,669 円

収入済額は、前年度に比べ143,491,917円(103.4%)の増収である。

収入済額の主なものは、不動産売払収入(土地)171,825,358円、普通財産貸付収入85,209,231円である。

(第17款) 寄附金

予 算 現 額	355,770,000 円
調 定 額	324,884,528 円
収 入 済 額	324,884,528 円

収入済額は、前年度に比べ37,376,696円(10.3%)の減収である。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金317,468,931円である。

(第18款) 繰入金

予 算 現 額	2,275,787,000 円
調 定 額	710,163,563 円
収 入 済 額	710,163,563 円

収入済額は、前年度に比べ683,302,673円(49.0%)の減収である。

収入済額の主なものは、ふるさと創生基金繰入金359,887,000円、まちづくり基盤整備基金繰入金279,527,189円、介護保険事業特別会計繰入金44,095,627円である。

(第19款) 繰越金

予 算 現 額	784,834,000 円
調 定 額	1,167,791,435 円
収 入 済 額	1,167,791,435 円

収入済額は、前年度に比べ333,151,965円(39.9%)の増収だが、この収入済額は、前年度決算において歳入歳出差引残額となったもので、繰越事業充当財源700,712,000円が含まれており、実質収支額(純繰越額)は467,079,435円である。

(第20款) 諸収入

予 算 現 額	1,164,686,000 円
調 定 額	1,265,429,739 円
収 入 済 額	1,146,508,592 円
不 納 欠 損 額	2,858,584 円
収 入 未 済 額	116,062,563 円

収入済額は、前年度に比べ112,144,380円(10.8%)の増収である。

収入済額の主なものは、(仮称)市民総合交流センター(弁償金)184,159,083円、ごみ発電売電費180,799,275円、高額療養費返還金126,293,366円、地方公共団体スポーツ活動助成金80,000,000円、補償金(消防団員公務災害等補償金、市有財産補償金)59,230,043円である。

不納欠損額は、生活保護費返還金2,843,254円、保育所給食費15,330円である。

なお、収入未済額は、生活保護費返還金104,723,691円、過年度精算金(広域連合市町負担金返還金等)8,093,026円、児童扶養手当返還金2,316,770円等である。

(第21款) 市 債

予 算 現 額	7,744,095,000 円
調 定 額	6,229,895,000 円
収 入 済 額	6,229,895,000 円

収入済額は、前年度に比べ2,136,797,000円(52.2%)の増収である。

収入済額の主なものは、(仮称)市民総合交流センター整備事業債2,023,400,000円、学校給食施設整備事業債927,700,000円、臨時財政対策債883,295,000円、減収補填債520,000,000円である。

市債の目別の内訳は、次のとおりである。

総 務 債	2,151,500,000 円
民 生 債	190,600,000 円
衛 生 債	5,100,000 円
農 林 水 産 業 債	189,800,000 円
土 木 債	541,300,000 円
消 防 債	17,000,000 円
教 育 債	1,729,900,000 円
臨時財政対策債	883,295,000 円
減 収 補 填 債	520,000,000 円
災 害 復 旧 債	1,400,000 円
合 計	6,229,895,000 円

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

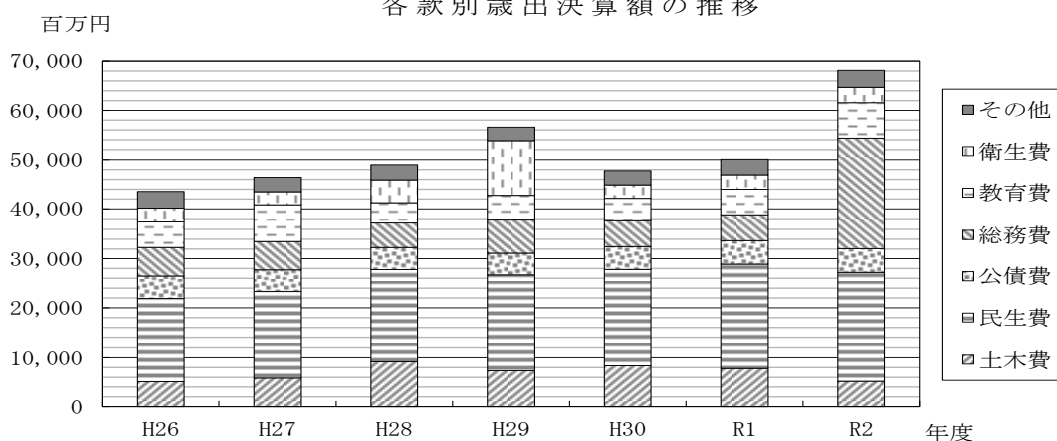
予 算 現 額	73,961,278,000 円
支 出 済 額	68,136,420,042 円
翌年度繰越額	3,501,758,000 円
不 用 額	2,323,099,958 円

予算現額に対する執行率は 92.1%（前年度 87.1%）で、各款別の支出済額を前年度と比較すると次表のとおりであり、支出総額は 18,029,657,437 円（36.0%）増加した。

（単位：円・%）

区 分	R2	R1	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1. 議 会 費	302,279,090	302,955,455	△ 676,365	99.8
2. 総 務 費	22,250,591,746	5,072,212,869	17,178,378,877	438.7
3. 民 生 費	22,047,146,554	21,081,857,720	965,288,834	104.6
4. 衛 生 費	3,137,856,421	2,932,145,519	205,710,902	107.0
5. 労 働 費	97,832,032	89,432,831	8,399,201	109.4
6. 農林水産業費	685,461,283	776,894,475	△ 91,433,192	88.2
7. 商 工 費	560,817,012	256,882,313	303,934,699	218.3
8. 土 木 費	5,191,475,645	7,809,523,897	△ 2,618,048,252	66.5
9. 消 防 費	1,393,434,987	1,427,823,198	△ 34,388,211	97.6
10. 教 育 費	7,220,437,857	5,217,455,542	2,002,982,315	138.4
11. 公 債 費	4,836,981,440	4,803,860,276	33,121,164	100.7
12. 諸 支 出 金	410,621,975	332,273,510	78,348,465	123.6
13. 予 備 費	0	0	0	-
14. 災 害 復 旧 費	1,484,000	3,445,000	△ 1,961,000	43.1
歳 出 合 計	68,136,420,042	50,106,762,605	18,029,657,437	136.0

各款別歳出決算額の推移



以下、各款別の執行状況を見ると、次のとおりである。

(第1款) 議 会 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R2	308,854,000	302,279,090	97.9	0.4	99.8
R1	307,400,000	302,955,455	98.6	0.6	98.2
増 減	1,454,000	△ 676,365	△ 0.7	△ 0.2	1.6

支出済額は、前年度に比べ676,365円(0.2%)の減少である。

支出済額の主なものは、議員報酬218,122,800円、議会運営費25,344,332円である。

(第2款) 総 務 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R2	22,674,831,000	22,250,591,746	98.1	32.7	438.7
R1	8,895,054,000	5,072,212,869	57.0	10.1	96.3
増 減	13,779,777,000	17,178,378,877	41.1	22.6	342.4

支出済額は、前年度に比べ17,178,378,877円(338.7%)の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で13,554,011,976円、公有財産購入費で3,566,626,577円、報酬で176,960,309円それぞれ増加しているが、賃金で153,103,335円、積立金で26,379,059円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、特別定額給付金給付費13,598,578,560円、(仮称)市民総合交流センター整備費3,607,795,362円、ふるさと創生基金積立金322,666,227円、地域まちづくりセンター管理運営費267,503,484円、財政調整基金積立金235,522,152円である。

なお、交通対策調整費において、48,070,000円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第3款) 民 生 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R2	23,099,331,000	22,047,146,554	95.4	32.4	104.6
R1	22,514,002,000	21,081,857,720	93.6	42.1	108.3
増 減	585,329,000	965,288,834	1.8	△ 9.7	△ 3.7

支出済額は、前年度に比べ965,288,834円(4.6%)の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、扶助費で3,784,632,593円、給料で187,336,032円、報酬で150,301,205円それぞれ増加し、委託料で2,835,524,352円、賃金で350,173,748円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、保育振興事業費(民間保育所・認定こども園運営費など)5,627,440,187

円、児童手当給付費 2,427,193,408 円、生活保護費 1,725,381,734 円である。

なお、新生児特別給付金給付費において、13,100,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R2	3,405,766,000	3,137,856,421	92.1	4.6	107.0
R1	3,046,864,000	2,932,145,519	96.2	5.9	107.1
増減	358,902,000	205,710,902	△ 4.1	△ 1.3	△ 0.1

支出済額は、前年度に比べ 205,710,902 円 (7.0%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で 218,838,716 円、工事請負費で 89,527,337 円それぞれ増加し、投資及び出資金で 196,900,000 円減少している。

支出済額の主なものは、クリーンセンター管理運営事業費 684,701,985 円、保健衛生推進費(予防接種費など) 562,815,023 円、ごみ収集費 553,311,038 円である。

なお、保健衛生推進費において、78,750,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第5款) 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R2	106,887,000	97,832,032	91.5	0.1	109.4
R1	94,733,000	89,432,831	94.4	0.2	107.4
増減	12,154,000	8,399,201	△ 2.9	△ 0.1	2.0

支出済額は、前年度に比べ 8,399,201 円 (9.4%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で 4,700,905 円、需用費で 2,158,159 円それぞれ増加している。

支出済額の主なものは、市民交流プラザ管理運営費 61,997,353 円、高齢者労働能力活用事業費(シルバー人材センター運営・活動費) 15,139,000 円である。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R2	742,701,000	685,461,283	92.3	1.0	88.2
R1	849,055,000	776,894,475	91.5	1.6	131.0
増減	△ 106,354,000	△ 91,433,192	0.8	△ 0.6	△ 42.8

支出済額は、前年度に比べ 91,433,192 円（11.8%）の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、委託料で 43,881,199 円、負担金補助及び交付金で 31,835,758 円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、県土地改良事業費負担金 213,057,000 円、下水道事業会計繰出金 167,217,596 円、土地改良事業推進対策費 85,405,122 円である。

なお、土地改良事業推進対策費において、40,340,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第7款) 商 工 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R2	597,962,000	560,817,012	93.8	0.8	218.3
R1	292,254,000	256,882,313	87.9	0.5	93.1
増 減	305,708,000	303,934,699	5.9	0.3	125.2

支出済額は、前年度に比べ 303,934,699 円（118.3%）の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で 257,591,900 円、委託料で 61,582,553 円それぞれ増加し、工事請負費で 12,076,700 円減少している。

支出済額の主なものは、商工業振興対策費 395,262,669 円である。

(第8款) 土 木 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R2	6,852,526,000	5,191,475,645	75.8	7.6	66.5
R1	8,290,441,000	7,809,523,897	94.2	15.6	93.7
増 減	△ 1,437,915,000	△ 2,618,048,252	△ 18.4	△ 8.0	△ 27.2

支出済額は、前年度に比べ 2,618,048,252 円（33.5%）の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、委託料で 221,549,954 円、工事請負費で 122,356,345 円それぞれ増加し、負担金補助及び交付金で 2,895,426,424 円減少している。

支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金 1,604,489,126 円、道路橋りょう維持補修事業費 579,152,759 円である。

なお、道路橋りょう維持補修事業費、都市計画推進費、草津川跡地整備事業費、都市計画街路事業費、都市公園等維持管理費、(仮称)草津市立プール整備事業費において、総額 1,495,029,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第9款) 消 防 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R2	1,410,281,000	1,393,434,987	98.8	2.0	97.6
R1	1,445,622,000	1,427,823,198	98.8	2.8	101.3
増 減	△ 35,341,000	△ 34,388,211	0.0	△ 0.8	△ 3.7

支出済額は、前年度に比べ34,388,211円(2.4%)の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、旅費で7,945,570円、需用費で7,914,248円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、湖南広域行政組合負担金1,284,707,000円、防災対策費54,343,425円、消防団活動費34,449,359円である。

(第10款) 教 育 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R2	9,412,457,000	7,220,437,857	76.7	10.6	138.4
R1	6,626,505,000	5,217,455,542	78.7	10.4	118.9
増 減	2,785,952,000	2,002,982,315	△ 2.0	0.2	19.5

支出済額は、前年度に比べ2,002,982,315円(38.4%)の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、工事請負費で1,274,308,248円、備品購入費561,210,889円それぞれ増加している。

支出済額の主なものは、中学校給食センター整備費1,528,582,259円、教育情報化推進費948,315,279円、中学校建設事業費392,016,033円、文化施設管理費327,658,521円である。

なお、教育情報化推進費、小学校管理運営費、小学校施設維持管理費、小学校建設事業費、中学校管理運営費、中学校施設維持管理費、中学校建設事業費、幼稚園建設事業費、中学校給食センター整備費において総額1,826,469,000円を繰越明許費として、翌年度へ繰り越している。

(第11款) 公 債 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R2	4,837,566,000	4,836,981,440	100.0	7.1	100.7
R1	4,804,692,000	4,803,860,276	100.0	9.6	102.4
増 減	32,874,000	33,121,164	0.0	△ 2.5	△ 1.7

支出済額は、前年度に比べ33,121,164円(0.7%)の増加である。

元 金 4,680,392,171 円 (前年度対比 101.5%)
利 子 156,589,269 円 (前年度対比 81.4%)

令和2年度末における現債高は46,108,961,244円で、前年度末に比べ1,549,502,829円増加している。

(第12款) 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R2	433,000,000	410,621,975	94.8	0.6	123.6
R1	344,000,000	332,273,510	96.6	0.7	165.2
増減	89,000,000	78,348,465	△ 1.8	△ 0.1	△ 41.6

支出済額は、前年度に比べ78,348,465円(23.6%)の増加である。支出済額の内訳は、市税過誤納還付金229,977,470円、各種返還金180,644,505円である。

(第13款) 予備費

(単位：円・%)

年度	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減	不用額	充当率	前年度比較
R2	30,000,000	200,000,000	△152,784,000	77,216,000	66.4	1,619.0
R1	30,000,000	0	△9,437,000	20,563,000	31.5	190.0
増減	0	200,000,000	△143,347,000	56,653,000	34.9	1,429.0

充当額は、前年度に比べ143,347,000円(1519.0%)の増加である。充当の内訳は、議会費へ69,000円、総務費へ3,410,000円、民生費へ48,175,000円、衛生費へ12,835,000円、労働費へ4,537,000円、土木費へ2,919,000円、消防費へ11,000円、教育費へ80,828,000円である。

(第14款) 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R2	1,900,000	1,484,000	78.1	0.0	43.1
R1	5,345,000	3,445,000	64.5	0.0	皆増
増減	△ 3,445,000	△ 1,961,000	13.6	0.0	-

支出済額は、前年度に比べ1,961,000円(56.9%)の減少である。支出済額の内容は、最終処分場整備費1,484,000円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
R2	11,380,985,000	10,987,729,016	96.5	10,848,654,965	95.3	139,074,051
R1	12,129,858,000	11,828,979,782	97.5	11,797,561,699	97.3	31,418,083
増減	△ 748,873,000	△ 841,250,766	△ 1.0	△ 948,906,734	△ 2.0	107,655,968

歳入の主なものは、県支出金、国民健康保険税、繰入金である。収入済額は、前年度に比べ841,250,766円(7.1%)の減少である。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。支出済額は、前年度に比べ948,906,734円(8.0%)の減少である。

歳入歳出差引額139,074,051円は翌年度へ繰り越している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
					R2	R1	H30
現年課税分	2,242,405,800	2,101,441,715	0	140,964,085	93.7	92.9	93.1
滞納繰越分	494,447,463	117,995,474	47,196,343	329,255,646	23.9	21.3	19.9
計	2,736,853,263	2,219,437,189	47,196,343	470,219,731	81.1	80.1	80.0

国民健康保険税の収入率は、現年課税分が93.7%で前年度に比べ0.8ポイント上昇し、滞納繰越分は23.9%で前年度に比べ2.6ポイント上昇している。収入未済額は、470,219,731円で前年度に比べ31,149,932円(6.2%)の減少である。

(2) 財産区特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
R2	150,932,000	137,649,972	91.2	137,649,972	91.2	0
R1	96,056,000	94,905,785	98.8	94,905,785	98.8	0
増減	54,876,000	42,744,187	△7.6	42,744,187	△7.6	0

歳入の主なものは、繰入金88,920,840円、財産収入42,033,112円である。繰入金のうち財産区基金繰入金の収入済額は88,901,040円で、前年度に比べ30,220,808円(51.5%)増加してい

る。

歳出の主なものは、各財産区への繰出金 88,901,040 円、各財産区基金への積立金 48,729,132 円である。

なお、歳入歳出差引額は同額であり、翌年度への繰越額はない。

(3) 学校給食センター特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R2	620,119,000	586,226,022	94.5	586,226,022	94.5	0
R1	636,175,000	600,733,368	94.4	600,733,368	94.4	0
増減	△ 16,056,000	△ 14,507,346	0.1	△14,507,346	0.1	0

歳入は、諸収入 310,276,157 円、繰入金 275,949,865 円である。諸収入のうち学校給食賄材料費の収入済額は、305,264,704 円で、前年度に比べ 29,200,066 円 (8.7%) 減少している。なお、学校給食賄材料費の収入未済額は、1,046,400 円で前年度に比べ 37,177 円 (3.7%) 増加している。

歳出の主なものは、需用費（賄材料費、光熱水費など） 388,639,808 円、委託料 164,113,276 円である。

歳入額および歳出額は同額であり、翌年度への繰越額はない。

(4) 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R2	8,967,728,000	8,870,213,809	98.9	8,774,056,937	97.8	96,156,872
R1	8,761,105,000	8,595,560,193	98.1	8,591,125,042	98.1	4,435,151
増減	206,623,000	274,653,616	0.8	182,931,895	△0.3	91,721,721

歳入の主なものは、介護給付費交付金 2,168,506,627 円、保険料 2,131,366,371 円、国庫支出金 1,794,959,529 円、繰入金 1,555,552,319 円である。

歳出の主なものは、保険給付費 7,983,661,565 円、地域支援事業費 438,922,542 円であり、保険給付費は、前年度に比べ 359,344,091 円 (4.7%) 増加している。

歳入歳出差引額 96,156,872 円は、翌年度へ繰り越している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					R2	R1	H30
現 年 分	2,135,348,100	2,126,626,300	0	8,721,800	99.6	99.5	99.4
滞納繰越分	26,079,277	4,740,071	5,459,400	15,879,806	18.2	16.3	13.9
計	2,161,427,377	2,131,366,371	5,459,400	24,601,606	98.6	98.4	98.3

介護保険料の収入率は、現年分が 99.6%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 18.2%で前年度に比べ 1.9 ポイント上昇している。収入未済額は、24,601,606 円で前年度に比べ 1,477,671 円 (5.7%) の減少である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R2	1,580,587,000	1,556,164,366	98.5	1,549,804,762	98.1	6,359,604
R1	1,426,010,000	1,416,518,528	99.3	1,411,834,423	99.0	4,684,105
増減	154,577,000	139,645,838	△0.8	137,970,339	△0.9	1,675,499

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,295,922,040 円、繰入金 253,603,661 円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,493,059,581 円で、前年度に比べ 139,476,091 円 (10.3%) の増加である。

歳入歳出差引額 6,359,604 円は、翌年度へ繰り越している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。なお、現年分は特別徴収保険料と普通徴収保険料の現年度分との合計である。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					R2	R1	H30
現 年 分	1,295,008,866	1,293,345,187	0	1,663,679	99.9	99.8	99.8
滞納繰越分	7,865,862	2,576,853	658,526	4,630,483	32.8	38.4	33.3
計	1,302,874,728	1,295,922,040	658,526	6,294,162	99.5	99.3	99.2

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年分が 99.9%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 32.8%で前年度に比べ 5.6 ポイント低下している。収入未済額は、6,294,162 円で前年度に比べ 93,726 円 (1.5%) の減少である。

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を審査照合したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

① 土地および建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	1,735,888.410	△855.380	1,735,033.030	379,742.010	11,442.930	391,184.940
普通財産	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

土地の面積は、855.380 m²減少している。決算年度中の減少の主なものは、旧市民体育館跡地の売却によるものである。

建物の延床面積は、11,442.930 m²増加している。決算年度中の増加の主なものは、(仮称)市民総合交流センター整備によるものである。

② 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,305,500 円	0 円	28,305,500 円

主なものは、草津都市開発(株)株券 21,500,000 円、びわ湖放送(株)株券 4,666,000 円で、前年度からの変更はない。

③ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金 出捐金・拠出金	1,180,284,111 円	55,754,747 円	1,236,038,858 円

決算年度中の増減の内訳は、上水道安全対策事業一般会計出資金 4,000,000 円、下水道事業一般会計出資金 51,754,747 円がそれぞれ増加したものである。

④ 不動産の信託の受益権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地・建物	1 件	0 件	1 件

南草津駅前の土地・建物を三菱UFJ信託銀行(株)に信託しているもので、前年度からの変更はない。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車	26 台	0 台	26 台
そ の 他	195	7	202
計	221	7	228

草津市物品会計規則第6条に規定されている100万円以上の重要物品である。

(3) 基 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	財政調整基金等	14,210,493,880 円	△ 267,829,824 円	13,942,664,056 円
	財 産 区 基 金	2,144,872,979 円	△ 22,013,383 円	2,122,859,596 円
預 金	土地開発基金	802,397,753 円	29,016,328 円	831,414,081 円
	合 計	17,157,764,612 円	△ 260,826,879 円	16,896,937,733 円
土 地	土地開発基金	1,960.08 m ²	△ 684.86 m ²	1,275.22 m ²

財政調整基金等は267,829,824円、財産区基金は22,013,383円それぞれ減少した。

第5 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」には、次の基金が該当する。

土地開発基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度対比
土 地	1,960.08 m ²	△ 684.86 m ²	1,275.22 m ²	65.1%
現 金	802,397,753 円	29,016,328 円	831,414,081 円	103.6%

本基金の設置目的は、公用または公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることである。

土地について、減少した80.2m²は大路野村線道路整備事業、170.2m²は矢橋2-1号雨水幹線整備事業、434.46m²は下笠25号線拡幅事業の買い戻し分である。その結果、決算年度末現在高は1,275.22m²となった。

一方、現金の決算年度末現在高は29,016,328円増加し、831,414,081円となった。

なお、決算年度末における土地等の帳簿価格は130,074,869円で、現金と合計すると961,488,950円となった。

第6 むすび

令和2年度の一般会計および各特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が91,003,644,314円、歳出が90,032,812,700円となり、歳入歳出差引額は970,831,614円である。このうち翌年度へ繰り越すべき財源328,735,000円を差し引いた実質収支額は642,096,614円の黒字となった。

まず、一般会計の決算額については、歳入が68,865,661,129円、歳出が68,136,420,042円であり、歳入額から、歳出額と翌年度へ繰り越すべき財源である328,735,000円を差し引いた実質収支額は400,506,087円で、53年連続の黒字決算となった。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支については、66,573,348円のマイナスとなった。

歳入の決算状況は、収入済額を前年度と比較すると34.3%、17,591,107,089円の増収となり、収入済額の予算現額に対する割合は93.1%、調定額に対する割合は95.9%となっている。また不納欠損額は40,763,562円、収入未済額は2,879,981,940円となっている。

自主財源の根幹をなす市税（国民健康保険税を除く）の収入済額は23,402,536,873円で、前年度と比較すると1.7%、412,034,884円の減収となった。これは、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響などによる市税の徴収猶予や法人市民税の減収が主な原因である。また、収入率は前年度と比較すると1.0ポイント低下し96.2%となり、収入未済額は211,978,323円増加して877,252,778円であり、収入率の上昇や収入未済額の縮減に努力されたい。

市税以外の収入では、前年度比較で増収の主なものは、国庫支出金が175.2%、16,250,976,680円、市債が52.2%、2,136,797,000円、地方消費税交付金が20.7%、508,000,000円、繰越金39.9%、333,151,965円である。一方、減収の主なものは、繰入金49.0%、683,302,673円、県支出金が12.0%、501,457,317円である。

歳出の決算状況は、支出済額を前年度と比較すると36.0%、18,029,657,437円増加し、予算現額に対する執行率は92.1%となっており、翌年度繰越額は3,501,758,000円、不用額は2,323,099,958円となっている。

目的別決算を前年度と比較すると、増加した主なものは、総務費338.7%、17,178,378,877円、教育費38.4%、2,002,982,315円、民生費4.6%、965,288,834円であり、一方、減少したものは、土木費33.5%、2,618,048,252円、農林水産業費11.8%、91,433,192円、消防費2.4%、34,388,211円である。

次に、特別会計の決算については、特別会計全体の歳入総額は22,137,983,185円、歳出総額は21,896,392,658円で、歳入総額から、歳出総額を差し引いた実質収支額は241,590,527円となった。

国民健康保険事業は、歳入の20.2%を占める国民健康保険税の収入済額は2,219,437,189円で、前年度と比較すると0.3%、7,114,021円の増収となっているが、収入未済額は470,219,731円で、前年度と比較すると6.2%、31,149,932円減少している。また、収入率は、現年課税分が93.7%、滞納繰越分は23.9%となっている。

また、税外収入金の収入未済額を見ると、介護保険料、民間保育所利用者負担額、公立保育所利用者負担額、市営住宅使用料、後期高齢者医療保険料などにおいて前年度から減少しており、引き続き、収入未済額の早期解消と新たな滞納の発生抑止に向けた取り組みを進められることを期待する。

次に、財政構造を普通会計ベースで見ると、財政力の強さを示す財政力指数は0.967で、前年度比0.006ポイント上昇し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、0.3ポイント上昇し94.9%となった。また、公債費は増加し、実質公債費比率は6.6%と、0.1ポイント上昇している。また、地方債現在高は、46,108,961,244円で、前年度末と比較すると、3.5%、1,549,502,829円増加し、一般会計における基礎的財政収支いわゆるプライマリーバランスは3年ぶりの赤字となっている。大規模なプロジェクト事業の実施が今後も継続される中、起債を伴う公共事業の実施に当たっては、その必要性を十分に精査しながら、起債残高の縮減や実質公債費比率の改善を図ることが求められる。

さて、世界中で流行している感染症の影響により、当市においても対応が求められるなかで、特別定額給付金の給付、緊急雇用対策、住居確保給付金の給付、事業所等サービス継続支援、学校ICT環境の充実、市税等の徴収猶予の他、様々な措置を講じられてきた。このような状況下において、「経済財政運営と改革の基本方針2021」の中では、感染症により顕在化した新たな課題として「感染症は、緊急時・平時の間での医療人員・資源の配分の在り方、国民の必要とする行政のデジタル化やオンライン教育についての地方自治体間の格差、ルール・仕様等の標準化の必要性など様々な課題を浮き彫りにした。ポストコロナも見据えて、こうした課題に対応できる体制を構築・強化していくとともに、感染症の状況も見極めながら、地方財政も含め財政構造を平時モードに戻していく必要がある。」とされており、また、こうした課題への対応の一つとして「都道府県と市町村との関係について、今回の感染症対応で直面した課題等を踏まえ、地方制度調査会等において検討を進め改善に向けて取り組む。さらに国と地方の新たな役割分担について、行政全般の広域化についての具体的推進、地方自治体間の役割分担の明確化の観点から、法整備を視野に入れつつ検討を進める。」とされている。こうした中、当市を取り巻く環境の変化はますます大きくなることが予想され、国等の動向を注視していくとともに、迅速な対応を期待したい。

また、昨年実施された国勢調査の人口速報集計結果が発表され、全国1,719市町村のうち、82.4%、1,416市町村で人口が減少している中、当市は県下で最も高い人口増加率であった。しかしながら、今後高齢化の進行や生産年齢人口の減少等から市税の大幅な増収が見込めない状況の中、経常的な経費が高止まりで推移していくことが予想されることから、より一層、一般財源の確保に努め、限られた財源を重点的かつ効率的に活用されるよう取り組まれない。そして、これまでの行政システム改革の歩みをさらに進め、行政のデジタル化を始め行政運営の効率化や業務の見直しなどを行うことで行政サービスの質の向上を目指されたい。

令和3年度から第6次総合計画の12年間の構想期間が始まるが、この基本構想にあるように、組織力の向上や行政事務の効率化などにより、市民サービスのさらなる充実を図るとともに、健全で持続可能な市政運営によって、「未来」への責任が果たされるよう望むところである。

決 算 審 查 資 料

目 次

別表 1	一般会計および特別会計決算総括表	31
別表 2	一般会計款別歳入一覧表	33
別表 3	一般会計款別歳出一覧表	35
別表 4	一般会計款別歳入歳出年度比較表	37
別表 5	一般会計財源別年度比較表	39
別表 6	市税収納状況	41
別表 7	市税収納状況年度比較表	43
別表 8	一般会計節別支出済額一覧表	45
別表 9	一般会計歳出使途別分類表	49
別表 10	各特別会計款別歳入一覧表	51
別表 11	各特別会計款別歳出一覧表	53
別表 12	各特別会計節別支出済額一覧表	55
別表 13	使途別歳出状況表	57

別表 1

一般会計および特別会計決算総括表

(1) 決算総額

会計別	区分	予算現額① 円	歳入		歳出 円	差引残額 ②-③ 円	②/① %	③/① %
			収入済額② 円	支出済額③ 円				
一	一般会計	73,961,278,000	68,865,661,129	68,136,420,042	729,241,087	93.1	92.1	
特	別一般会計	22,700,351,000	22,137,983,185	21,896,392,658	241,590,527	97.5	96.5	
特	別国民健康保険事業	11,380,985,000	10,987,729,016	10,848,654,965	139,074,051	96.5	95.3	
別	区財産	150,932,000	137,649,972	137,649,972	0	91.2	91.2	
会	区学校給食センター	620,119,000	586,226,022	586,226,022	0	94.5	94.5	
計	区介護保険事業	8,967,728,000	8,870,213,809	8,774,056,937	96,156,872	98.9	97.8	
内	区後期高齢者医療	1,580,587,000	1,556,164,366	1,549,804,762	6,359,604	98.5	98.1	
訳	合計	96,661,629,000	91,003,644,314	90,032,812,700	970,831,614	94.1	93.1	

(2) 純計決算額

会計別	歳入			歳出			差引過不足	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
	円	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	68,865,661,129	70,749,374	68,794,911,755	68,136,420,042	3,022,036,750	65,114,383,292	729,241,087	3,680,528,463
特別会計	22,137,983,185	3,022,036,750	19,115,946,435	21,896,392,658	70,749,374	21,825,643,284	241,590,527	2,709,696,849
特別会計内	10,987,729,016	954,135,424	10,033,593,592	10,848,654,965	22,748,934	10,825,906,031	139,074,051	792,312,439
国民健康保険事業	137,649,972	19,800	137,630,172	137,649,972	0	137,649,972	0	19,800
財産区	586,226,022	275,949,865	310,276,157	586,226,022	0	586,226,022	0	275,949,865
学校給食センター	8,870,213,809	1,538,328,000	7,331,885,809	8,774,056,937	44,095,627	8,729,961,310	96,156,872	1,398,075,501
介護保険事業	1,556,164,366	253,603,661	1,302,560,705	1,549,804,762	3,904,813	1,545,899,949	6,359,604	243,339,244
後期高齢者医療	91,003,644,314	3,092,786,124	87,910,858,190	90,032,812,700	3,092,786,124	86,940,026,576	970,831,614	970,831,614
合計								

注) 重複計算控除額の歳入は、他会計からの繰入金等を、歳出は他会計への繰出金等を、それぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

別表 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額			調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事 業費 繰越財 源額	計	金額	予算 額に 対す る合 算率 %
	円	円	円	円	円	%
1 市 税	23,892,974,000	△ 596,901,000	0	23,296,073,000	24,315,004,291	104.4
2 地方譲与税	315,000,000	△ 25,000,000	0	290,000,000	313,637,000	108.2
3 利子割交付金	59,000,000	△ 36,000,000	0	23,000,000	25,011,000	108.7
4 配当割交付金	110,000,000	△ 13,000,000	0	97,000,000	92,566,000	95.4
5 株式等譲渡 所得割交付金	104,000,000	15,000,000	0	119,000,000	119,341,000	100.3
6 法人事業税 交付金	255,000,000	△ 30,000,000	0	225,000,000	225,770,000	100.3
7 地方消費税 交付金	3,091,000,000	△ 128,000,000	0	2,963,000,000	2,963,098,000	100.0
8 環境性能割 交付金	62,000,000	△ 27,000,000	0	35,000,000	37,029,000	105.8
9 地方特例 交付金	175,000,000	△ 6,948,000	0	168,052,000	168,052,000	100.0
10 地方交付税	1,253,000,000	△ 88,491,000	0	1,164,509,000	1,161,540,000	99.7
11 交通安全対策 特別交付金	16,405,000	0	0	16,405,000	16,420,000	100.1
12 分担金及び 負担金	389,587,000	△ 62,986,000	0	326,601,000	330,076,853	101.1
13 使用料及び 手数料	1,066,407,000	△ 94,066,000	0	972,341,000	993,304,588	102.2
14 国庫支出金	9,446,481,000	16,662,222,000	1,651,912,000	27,760,615,000	27,339,363,048	98.5
15 県支出金	4,030,731,000	△ 118,371,000	0	3,912,360,000	3,705,788,917	94.7
16 財産収入	136,519,000	130,631,000	0	267,150,000	282,240,669	105.6
17 寄附金	400,570,000	△ 44,800,000	0	355,770,000	324,884,528	91.3
18 繰入金	2,974,741,000	△ 1,075,954,000	377,000,000	2,275,787,000	710,163,563	31.2
19 繰越金	1,000	467,078,000	317,755,000	784,834,000	1,167,791,435	148.8
20 諸収入	1,019,384,000	145,302,000	0	1,164,686,000	1,265,429,739	108.6
21 市 債	4,772,200,000	411,095,000	2,560,800,000	7,744,095,000	6,229,895,000	80.4
歳入合計	53,570,000,000	15,483,811,000	4,907,467,000	73,961,278,000	71,786,406,631	97.1

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	予 算 額 対 割 合	調 定 額 対 割 合	金 額	調 定 額 対 割 合	金 額	調 定 額 対 割 合	
円	%	%	円	%	円	%	円
23,402,536,873	100.5	96.2	35,214,640	0.1	877,252,778	3.6	106,463,873
313,637,000	108.2	100.0	0	-	0	-	23,637,000
25,011,000	108.7	100.0	0	-	0	-	2,011,000
92,566,000	95.4	100.0	0	-	0	-	△ 4,434,000
119,341,000	100.3	100.0	0	-	0	-	341,000
225,770,000	100.3	100.0	0	-	0	-	770,000
2,963,098,000	100.0	100.0	0	-	0	-	98,000
37,029,000	105.8	100.0	0	-	0	-	2,029,000
168,052,000	100.0	100.0	0	-	0	-	0
1,161,540,000	99.7	100.0	0	-	0	-	△ 2,969,000
16,420,000	100.1	100.0	0	-	0	-	15,000
322,798,515	98.8	97.8	567,138	0.2	6,711,200	2.0	△ 3,802,485
944,150,078	97.1	95.1	2,123,200	0.2	47,031,310	4.7	△ 28,190,922
25,527,810,959	92.0	93.4	0	-	1,811,552,089	6.6	△ 2,232,804,041
3,684,416,917	94.2	99.4	0	-	21,372,000	0.6	△ 227,943,083
282,240,669	105.6	100.0	0	-	0	-	15,090,669
324,884,528	91.3	100.0	0	-	0	-	△ 30,885,472
710,163,563	31.2	100.0	0	-	0	-	△ 1,565,623,437
1,167,791,435	148.8	100.0	0	-	0	-	382,957,435
1,146,508,592	98.4	90.6	2,858,584	0.2	116,062,563	9.2	△ 18,177,408
6,229,895,000	80.4	100.0	0	-	0	-	△ 1,514,200,000
68,865,661,129	93.1	95.9	40,763,562	0.1	2,879,981,940	4.0	△ 5,095,616,871

別表 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び 流用増減	計
	円	円	円	円	円
1 議 会 費	312,394,000	△ 3,609,000	0	69,000	308,854,000
2 総 務 費	5,512,866,000	13,712,404,000	3,446,151,000	3,410,000	22,674,831,000
3 民 生 費	23,501,489,000	△ 503,567,000	53,234,000	48,175,000	23,099,331,000
4 衛 生 費	3,032,319,000	360,612,000	0	12,835,000	3,405,766,000
5 労 働 費	101,818,000	532,000	0	4,537,000	106,887,000
6 農 林 水 産 業 費	685,945,000	50,456,000	6,300,000	0	742,701,000
7 商 工 費	441,319,000	156,643,000	0	0	597,962,000
8 土 木 費	6,112,892,000	405,223,000	331,492,000	2,919,000	6,852,526,000
9 消 防 費	1,468,102,000	△ 57,832,000	0	11,000	1,410,281,000
10 教 育 費	7,293,316,000	969,923,000	1,068,390,000	80,828,000	9,412,457,000
11 公 債 費	4,887,540,000	△ 49,974,000	0	0	4,837,566,000
12 諸支出金	190,000,000	243,000,000	0	0	433,000,000
13 予 備 費	30,000,000	200,000,000	0	△ 152,784,000	77,216,000
14 災 害 復 旧 費	0	0	1,900,000	0	1,900,000
歳出合計	53,570,000,000	15,483,811,000	4,907,467,000	0	73,961,278,000

歳 出 一 覧 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
金 額	予 算 額 対 割 算 率	繰 越 額	許 可 費 明 細	事 故 繰 越	計	予 算 額 対 割 算 率	金 額	予 算 額 対 割 算 率
円	%	円	円	円	円	%	円	%
302,279,090	97.9	0	0	0	0	-	6,574,910	2.1
22,250,591,746	98.1	0	48,070,000	0	48,070,000	0.2	376,169,254	1.7
22,047,146,554	95.4	0	13,100,000	0	13,100,000	0.1	1,039,084,446	4.5
3,137,856,421	92.1	0	78,750,000	0	78,750,000	2.3	189,159,579	5.6
97,832,032	91.5	0	0	0	0	-	9,054,968	8.5
685,461,283	92.3	0	40,340,000	0	40,340,000	5.4	16,899,717	2.3
560,817,012	93.8	0	0	0	0	-	37,144,988	6.2
5,191,475,645	75.8	0	1,495,029,000	0	1,495,029,000	21.8	166,021,355	2.4
1,393,434,987	98.8	0	0	0	0	-	16,846,013	1.2
7,220,437,857	76.7	0	1,826,469,000	0	1,826,469,000	19.4	365,550,143	3.9
4,836,981,440	100.0	0	0	0	0	-	584,560	0.0
410,621,975	94.8	0	0	0	0	-	22,378,025	5.2
0	-	0	0	0	0	-	77,216,000	100.0
1,484,000	78.1	0	0	0	0	-	416,000	21.9
68,136,420,042	92.1	0	3,501,758,000	0	3,501,758,000	4.7	2,323,099,958	3.1

別表4

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分 款 別	収 入 済 額		指 数		予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合	
	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1
	円	円			%	%	%	%
1 市 税	23,402,536,873	23,814,571,757	98	100	100.5	99.9	96.2	97.2
2 地 方 譲 与 税	313,637,000	308,720,030	102	100	108.2	98.6	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	25,011,000	23,035,000	109	100	108.7	96.0	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	92,566,000	101,981,000	91	100	95.4	112.1	100.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	119,341,000	70,155,000	170	100	100.3	96.1	100.0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	225,770,000	-	皆増	100	100.3	-	100.0	-
7 地 方 消 費 税 金 交 付	2,963,098,000	2,455,098,000	121	100	100.0	97.6	100.0	100.0
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付	-	70,101,723	皆減	100	-	100.0	-	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	37,029,000	17,691,000	209	100	105.8	73.7	100.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	168,052,000	442,328,000	38	100	100.0	159.6	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	1,161,540,000	1,011,376,000	115	100	99.7	96.2	100.0	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,420,000	15,517,000	106	100	100.1	83.5	100.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	322,798,515	491,039,437	66	100	98.8	95.3	97.8	98.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	944,150,078	1,133,653,686	83	100	97.1	97.9	95.1	95.6
14 国 庫 支 出 金	25,527,810,959	9,276,834,279	275	100	92.0	83.0	93.4	85.8
15 県 支 出 金	3,684,416,917	4,185,874,234	88	100	94.2	94.0	99.4	100.0
16 財 産 収 入	282,240,669	138,748,752	203	100	105.6	101.8	100.0	100.0
17 寄 附 金	324,884,528	362,261,224	90	100	91.3	98.3	100.0	100.0
18 繰 入 金	710,163,563	1,393,466,236	51	100	31.2	47.9	100.0	100.0
19 繰 越 金	1,167,791,435	834,639,470	140	100	148.8	102.3	100.0	100.0
20 諸 収 入	1,146,508,592	1,034,364,212	111	100	98.4	116.8	90.6	92.8
21 市 債	6,229,895,000	4,093,098,000	152	100	80.4	59.9	100.0	100.0
歳 入 合 計	68,865,661,129	51,274,554,040	134	100	93.1	89.1	95.9	95.6

歳出年度比較表

区分 款別	支出済額		指数		予算現額に 対する割合	
	R2	R1	R2	R1	R2	R1
	円	円			%	%
1 議会費	302,279,090	302,955,455	100	100	97.9	98.6
2 総務費	22,250,591,746	5,072,212,869	439	100	98.1	57.0
3 民生費	22,047,146,554	21,081,857,720	105	100	95.4	93.6
4 衛生費	3,137,856,421	2,932,145,519	107	100	92.1	96.2
5 労働費	97,832,032	89,432,831	109	100	91.5	94.4
6 農林水産業費	685,461,283	776,894,475	88	100	92.3	91.5
7 商工費	560,817,012	256,882,313	218	100	93.8	87.9
8 土木費	5,191,475,645	7,809,523,897	66	100	75.8	94.2
9 消防費	1,393,434,987	1,427,823,198	98	100	98.8	98.8
10 教育費	7,220,437,857	5,217,455,542	138	100	76.7	78.7
11 公債費	4,836,981,440	4,803,860,276	101	100	100.0	100.0
12 諸支出金	410,621,975	332,273,510	124	100	94.8	96.6
13 予備費	0	0	-	100	-	-
14 災害復旧費	1,484,000	3,445,000	43	100	78.1	64.5
歳出合計	68,136,420,042	50,106,762,605	136	100	92.1	87.1

一 般 会 計 財 源

(1) 一般的な財源および特定の財源別年度比較表

区 分		R2		R1		H30	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
一 般 的 な 財 源	市 税	23,402,536,873	99	23,814,571,757	100	23,732,556,374	100
	地 方 譲 与 税	313,637,000	103	308,720,030	102	303,157,000	100
	利 子 割 交 付 金	25,011,000	59	23,035,000	54	42,410,000	100
	配 当 割 交 付 金	92,566,000	111	101,981,000	122	83,650,000	100
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	119,341,000	154	70,155,000	90	77,735,000	100
	法 人 事 業 税 交 付 金	225,770,000	皆増	-	-	-	100
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,963,098,000	114	2,455,098,000	94	2,608,986,000	100
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	皆減	70,101,723	57	122,500,000	100
	環 境 性 能 割 交 付 金	37,029,000	209	17,691,000	100	-	-
	地 方 特 例 交 付 金	168,052,000	125	442,328,000	328	134,928,000	100
	地 方 交 付 税	1,161,540,000	128	1,011,376,000	111	910,191,000	100
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,420,000	93	15,517,000	88	17,636,000	100
	財 産 収 入	282,240,669	295	138,748,752	145	95,661,589	100
	繰 入 金	710,163,563	46	1,393,466,236	91	1,538,905,161	100
	繰 越 金	1,167,791,435	202	834,639,470	144	577,988,773	100
	諸 収 入	1,146,508,592	134	1,034,364,212	121	855,330,303	100
計	31,831,705,132	102	31,731,793,180	102	31,101,635,200	100	
特 定 的 な 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	322,798,515	39	491,039,437	60	820,213,004	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	944,150,078	80	1,133,653,686	96	1,187,003,917	100
	国 庫 支 出 金	25,527,810,959	313	9,276,834,279	114	8,161,342,357	100
	県 支 出 金	3,684,416,917	114	4,185,874,234	129	3,244,193,961	100
	寄 附 金	324,884,528	110	362,261,224	123	294,701,079	100
	市 債	6,229,895,000	164	4,093,098,000	108	3,790,787,000	100
	計	37,033,955,997	212	19,542,760,860	112	17,498,241,318	100
合 計	68,865,661,129	142	51,274,554,040	106	48,599,876,518	100	

別年度比較表

(2) 自主財源および依存財源別年度比較表

区 分		年 度			指 数		
		R2	R1	H30	R2	R1	H30
自主財源	市 税	23,402,536,873	23,814,571,757	23,732,556,374	99	100	100
	分 担 金 及 び 負 担 金	322,798,515	491,039,437	820,213,004	39	60	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	944,150,078	1,133,653,686	1,187,003,917	80	96	100
	財 産 収 入	282,240,669	138,748,752	95,661,589	295	145	100
	寄 附 金	324,884,528	362,261,224	294,701,079	110	123	100
	繰 入 金	710,163,563	1,393,466,236	1,538,905,161	46	91	100
	繰 越 金	1,167,791,435	834,639,470	577,988,773	202	144	100
	諸 収 入	1,146,508,592	1,034,364,212	855,330,303	134	121	100
	計	28,301,074,253	29,202,744,774	29,102,360,200	97	100	100
依存財源	地 方 譲 与 税	313,637,000	308,720,030	303,157,000	103	102	100
	利 子 割 交 付 金	25,011,000	23,035,000	42,410,000	59	54	100
	配 当 割 交 付 金	92,566,000	101,981,000	83,650,000	111	122	100
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	119,341,000	70,155,000	77,735,000	154	90	100
	法 人 事 業 税 交 付 金	225,770,000	-	-	皆増	-	100
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,963,098,000	2,455,098,000	2,608,986,000	114	94	100
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	70,101,723	122,500,000	皆減	57	100
	環 境 性 能 割 交 付 金	37,029,000	17,691,000	-	209	100	-
	地 方 特 例 交 付 金	168,052,000	442,328,000	134,928,000	125	328	100
	地 方 交 付 税	1,161,540,000	1,011,376,000	910,191,000	128	111	100
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,420,000	15,517,000	17,636,000	93	88	100
	国 庫 支 出 金	25,527,810,959	9,276,834,279	8,161,342,357	313	114	100
	県 支 出 金	3,684,416,917	4,185,874,234	3,244,193,961	114	129	100
	市 債	6,229,895,000	4,093,098,000	3,790,787,000	164	108	100
計	40,564,586,876	22,071,809,266	19,497,516,318	208	113	100	
合 計	68,865,661,129	51,274,554,040	48,599,876,518	142	106	100	

別表 6

市 税 収

区 分 科 目		予 算 額	調 定 額			収 入 済	
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	個 人	円 8,938,213,000	円 8,953,711,868	円 312,617,148	円 9,266,329,016	円 8,861,679,962	円 82,841,857
	法 人	1,910,773,000	2,007,591,200	16,820,122	2,024,411,322	1,966,960,500	3,442,600
	計	10,848,986,000	10,961,303,068	329,437,270	11,290,740,338	10,828,640,462	86,284,457
固 定 資 産 税	固定資産税	9,716,344,000	9,900,921,100	265,201,282	10,166,122,382	9,670,551,903	59,554,923
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	19,022,000	19,022,500	0	19,022,500	19,022,500	0
	計	9,735,366,000	9,919,943,600	265,201,282	10,185,144,882	9,689,574,403	59,554,923
軽 自 動 車 税	環境性能割	10,346,000	9,049,400	0	9,049,400	9,049,400	0
	種 別 割 (軽自動車税)	255,576,000	268,083,700	17,382,916	285,466,616	261,977,832	4,731,266
	計	265,922,000	277,133,100	17,382,916	294,516,016	271,027,232	4,731,266
市 た ば こ 税		760,696,000	773,654,298	0	773,654,298	773,654,298	0
特 別 土 地 保 有 税		1,000	0	6,679,000	6,679,000	0	0
都 市 計 画 税		1,682,233,000	1,716,356,000	45,477,307	1,761,833,307	1,676,420,771	10,212,611
入 湯 税		2,869,000	2,436,450	0	2,436,450	2,436,450	0
計		2,445,799,000	2,492,446,748	52,156,307	2,544,603,055	2,452,511,519	10,212,611
合 計		23,296,073,000	23,650,826,516	664,177,775	24,315,004,291	23,241,753,616	160,783,257

納 状 況

額	不納欠損額	収 入 未 済 額			対予算 収入率	対調定 収入率	前年度 対調定 収入率
		現年課税分	滞納繰越分	計			
計							
円	円	円	円	円	%	%	%
8,944,521,819	17,681,296	92,031,906	212,093,995	304,125,901	100.1	96.5	96.4
1,970,403,100	1,526,300	40,630,700	11,851,222	52,481,922	103.1	97.3	99.3
10,914,924,919	19,207,596	132,662,606	223,945,217	356,607,823	100.6	96.7	97.0
9,730,106,826	11,078,529	230,369,197	194,567,830	424,937,027	100.1	95.7	97.3
19,022,500	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
9,749,129,326	11,078,529	230,369,197	194,567,830	424,937,027	100.1	95.7	97.3
9,049,400	0	0	0	0	87.5	100.0	100.0
266,709,098	3,028,744	6,038,168	9,690,606	15,728,774	104.4	93.4	(92.2)
275,758,498	3,028,744	6,038,168	9,690,606	15,728,774	103.7	93.6	92.3
773,654,298	0	0	0	0	101.7	100.0	100.0
0	0	0	6,679,000	6,679,000	0.0	0.0	0.0
1,686,633,382	1,899,771	39,935,229	33,364,925	73,300,154	100.3	95.7	97.3
2,436,450	0	0	0	0	84.9	100.0	100.0
2,462,724,130	1,899,771	39,935,229	40,043,925	79,979,154	100.7	96.8	97.9
23,402,536,873	35,214,640	409,005,200	468,247,578	877,252,778	100.5	96.2	97.2

別表 7

市 税 収 納 状 況

科目		区分	収 入 済 額		
		年度	R2	R1	H30
市 民 税	個 人	円	8,944,521,819	8,819,004,365	8,590,289,975
	法 人		1,970,403,100	2,562,176,610	2,874,514,190
	計		10,914,924,919	11,381,180,975	11,464,804,165
固 定 資 産 税	固定資産税		9,730,106,826	9,682,042,525	9,563,414,024
	国有資産等 所在市町村 交 付 金		19,022,500	18,758,800	20,418,900
	計		9,749,129,326	9,700,801,325	9,583,832,924
軽 自 動 車 税	環境性能割		9,049,400	3,118,200	-
	種別割 (軽自動車税)		266,709,098	(254,056,125)	(242,637,693)
	計		275,758,498	257,174,325	242,637,693
市たばこ税			773,654,298	790,845,786	784,498,606
特別土地保有税			0	0	0
都市計画税			1,686,633,382	1,680,345,496	1,655,864,086
入 湯 税			2,436,450	4,223,850	918,900
計			2,462,724,130	2,475,415,132	2,441,281,592
合 計			23,402,536,873	23,814,571,757	23,732,556,374

年 度 比 較 表

指 数			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
R2	R1	H30	R2	R1	H30	R2	R1	H30
			%	%	%	%	%	%
104	103	100	100.1	100.3	100.0	96.5	96.4	96.2
69	89	100	103.1	98.2	105.5	97.3	99.3	99.4
95	99	100	100.6	99.8	101.3	96.7	97.0	97.0
102	101	100	100.1	100.3	100.2	95.7	97.3	97.1
93	92	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
102	101	100	100.1	100.3	100.2	95.7	97.3	97.1
290	100	-	87.5	109.9	-	100.0	100.0	-
110	(105)	(100)	104.4	(102.9)	(102.7)	93.4	(92.2)	(92.4)
114	106	100	103.7	102.9	102.7	93.6	92.3	92.4
99	101	100	101.7	95.5	95.2	100.0	100.0	100.0
-	-	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
102	101	100	100.3	100.1	100.3	95.7	97.3	97.1
265	460	100	85.0	206.0	84.8	100.0	100.0	100.0
101	101	100	100.7	98.7	98.6	96.8	97.9	97.8
99	100	100	100.5	99.9	100.6	96.2	97.2	97.1

別表 8 その1

一 般 会 計 節 別

節 別	款 別	議会費	総務費	民生費	衛生費
1 報	酬	133,193,124	273,051,720	276,067,159	78,613,583
2 給	料	26,471,163	648,293,598	873,421,980	185,847,625
3 職 員 手 当 等		66,957,769	938,633,734	640,208,083	175,822,191
4 共 濟 費		55,064,223	337,713,552	308,534,270	73,813,123
5 災 害 補 償 費		0	550,080	0	0
7 賃 金		0	0	0	0
8 報 償 費		30,000	99,377,894	8,095,140	358,072
9 旅 費		114,080	12,158,384	8,971,477	2,734,789
10 交 際 費		141,700	213,150	0	0
11 需 用 費		3,543,797	147,844,097	135,324,195	93,490,946
12 役 務 費		1,350,450	146,744,021	63,282,646	26,851,016
13 委 託 料		6,594,575	958,828,292	1,009,611,250	1,902,636,390
14 使用料及び賃借料		3,206,473	230,377,107	49,678,065	10,735,490
15 工 事 請 負 費		0	225,771,406	30,472,860	162,345,288
16 原 材 料 費		0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	3,566,626,577	0	0
18 備 品 購 入 費		268,576	44,167,411	14,206,388	862,108
19 負担金補助及び交付金		5,343,160	14,040,673,755	3,534,054,604	405,856,445
20 扶 助 費		0	0	12,341,151,352	13,656,855
21 貸 付 金		0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金		0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料		0	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	4,000,000
25 積 立 金		0	579,264,968	0	0
26 寄 附 金		0	0	8,000,000	0
27 公 課 費		0	282,200	0	232,500
28 繰 出 金		0	19,800	2,746,067,085	0
合 計		302,279,090	22,250,591,746	22,047,146,554	3,137,856,421

支出濟額一覽表

(單位：円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費
6,824,972	13,881,654	3,374,000	51,192,868	7,045,554
2,429,700	59,592,857	31,997,743	376,414,856	0
3,748,244	53,523,807	30,398,423	350,469,001	332,746
1,851,443	21,492,165	12,882,814	142,425,976	408,012
0	0	0	0	11,043
0	0	0	0	0
0	305,814	540,000	9,630,109	2,560,450
198,940	76,500	135,360	3,325,723	5,871,780
0	0	0	0	84,000
6,373,702	8,722,556	2,172,811	123,672,638	10,715,822
467,539	1,030,487	551,312	12,933,013	2,280,515
41,050,273	33,608,574	84,091,323	1,200,051,911	16,094,870
2,038,792	1,529,586	724,568	34,063,908	795,056
0	3,248,131	0	943,963,897	15,988,280
0	994,862	0	3,569,614	32,244
0	0	0	19,220,714	0
355,845	0	407,616	6,867,405	10,217,350
32,492,582	487,454,290	388,541,042	1,656,398,985	1,320,997,265
0	0	0	0	0
0	0	5,000,000	200,962,545	0
0	0	0	4,557,735	0
0	0	0	0	0
0	0	0	51,754,747	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
97,832,032	685,461,283	560,817,012	5,191,475,645	1,393,434,987

別表 8 その2

一 般 会 計 節 別

節 別	款 別	教育費	公債費	諸支出金	予備費
1 報	酬	509,545,675	0	0	0
2 給	料	646,056,782	0	0	0
3 職 員 手 当 等		514,644,886	0	0	0
4 共 濟 費		266,760,303	0	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
7 賃 金		0	0	0	0
8 報 償 費		21,934,304	0	0	0
9 旅 費		20,408,716	0	0	0
10 交 際 費		11,000	0	0	0
11 需 用 費		370,487,823	0	0	0
12 役 務 費		34,201,661	0	0	0
13 委 託 料		511,558,649	0	0	0
14 使用料及び賃借料		183,497,033	0	0	0
15 工 事 請 負 費		2,826,483,114	0	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		672,055,396	0	0	0
19 負担金補助及び交付金		74,317,096	0	0	0
20 扶 助 費		292,525,554	0	0	0
21 貸 付 金		0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金		0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料		0	4,836,981,440	410,621,975	0
24 投資及び出資金		0	0	0	0
25 積 立 金		0	0	0	0
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		0	0	0	0
28 繰 出 金		275,949,865	0	0	0
合 計		7,220,437,857	4,836,981,440	410,621,975	0

支出済額一覽表

(単位：円)

災害復旧費	合 計		
	R2	R1	H30
0	1,352,790,309	685,203,402	680,198,242
0	2,850,526,304	2,536,849,550	2,528,255,439
0	2,774,738,884	2,626,666,868	2,782,215,012
0	1,220,945,881	1,185,670,336	1,184,001,631
0	561,123	1,789,651	4,493,532
0	0	881,098,259	849,386,195
0	142,831,783	177,509,824	167,142,973
0	53,995,749	84,963,784	88,251,202
0	449,850	452,900	504,160
0	902,348,387	799,743,170	826,923,046
0	289,692,660	287,633,993	249,737,719
1,484,000	5,765,610,107	8,425,505,137	7,953,162,662
0	516,646,078	542,262,586	568,469,842
0	4,208,272,976	2,785,052,799	4,631,310,417
0	4,596,720	4,961,054	4,764,724
0	3,585,847,291	115,739,732	37,461,780
0	749,408,095	208,250,987	131,077,630
0	21,946,129,224	10,943,031,034	7,906,621,063
0	12,647,333,761	8,704,811,297	8,273,400,487
0	205,962,545	238,484,662	276,342,691
0	4,557,735	6,301,761	3,024,410
0	5,247,603,415	5,136,133,786	4,891,862,972
0	55,754,747	246,976,278	165,494,440
0	579,264,968	605,644,027	836,322,107
0	8,000,000	8,000,000	8,000,000
0	514,700	618,300	577,900
0	3,022,036,750	2,867,407,428	2,716,234,772
1,484,000	68,136,420,042	50,106,762,605	47,765,237,048

別表 9

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	消 費 的 な 経 費		
	人 件 費		物 件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
議 会 費	226,622,056	55,064,223	15,249,651
総 務 費	1,859,979,052	338,263,632	1,639,710,356
民 生 費	1,789,697,222	308,534,270	1,289,169,161
衛 生 費	440,283,399	73,813,123	2,037,668,811
労 働 費	13,002,916	1,851,443	50,485,091
農 林 水 産 業 費	126,998,318	21,492,165	45,273,517
商 工 費	65,770,166	12,882,814	88,622,990
土 木 費	778,076,725	142,425,976	1,390,544,707
消 防 費	7,378,300	419,055	48,619,843
教 育 費	1,670,247,343	266,760,303	1,814,154,582
公 債 費	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
災 害 復 旧 費	0	0	1,484,000
合 計	6,978,055,497	1,221,507,004	8,420,982,709

ここでの分類は次のとおりとした

1. 人件費 直接人件費… 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 7. 賃金
間接人件費… 4. 共済費 5. 災害補償費
2. 物件費 事務事業費… 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費
そ の 他… 19. 負担金補助及び交付金 20. 扶助費
3. 投資的な経費…………… 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費
4. 公債費…………… 23. 償還金利子及び割引料 (公債元利償還金)
5. その他の経費…………… 23. 償還金利子及び割引料 24. 投資及び出資金

使 途 別 分 類 表

(単位：円)

費	投資的な経費	公 債 費	その他の経費	合 計
そ の 他				
5,343,160	0	0	0	302,279,090
14,040,955,955	3,792,397,983	0	579,284,768	22,250,591,746
15,875,205,956	30,472,860	0	2,754,067,085	22,047,146,554
419,745,800	162,345,288	0	4,000,000	3,137,856,421
32,492,582	0	0	0	97,832,032
487,454,290	4,242,993	0	0	685,461,283
393,541,042	0	0	0	560,817,012
1,861,919,265	966,754,225	0	51,754,747	5,191,475,645
1,320,997,265	16,020,524	0	0	1,393,434,987
366,842,650	2,826,483,114	0	275,949,865	7,220,437,857
0	0	4,836,981,440	0	4,836,981,440
0	0	0	410,621,975	410,621,975
0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,484,000
34,804,497,965	7,798,716,987	4,836,981,440	4,075,678,440	68,136,420,042

12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費

21. 貸付金 22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費

25. 積立金 26. 寄附金 28. 繰出金

各特別会計款別

会計別	区分 款別	予 算			現 額	調 定
		当初予算額	補正予算額	繰越繰入	費及 事業 費 源 額	計
国民健康保険事業	国民健康保険税	2,207,976,000	△ 35,555,000	0	2,172,421,000	2,736,853,263
	使用料及び手数料	1,212,000	0	0	1,212,000	1,174,703
	国庫支出金	9,746,000	14,624,000	0	24,370,000	23,821,000
	県支出金	8,396,961,000	△ 418,620,000	0	7,978,341,000	7,533,147,307
	財産収入	481,000	△ 228,000	0	253,000	252,992
	繰入金	1,234,100,000	△ 89,530,000	0	1,144,570,000	1,144,568,424
	繰越金	1,000	31,417,000	0	31,418,000	31,418,083
	諸収入	22,823,000	5,577,000	0	28,400,000	33,909,318
	合計	11,873,300,000	△ 492,315,000	0	11,380,985,000	11,505,145,090
財産区	財産収入	36,296,000	17,806,000	0	54,102,000	42,033,112
	繰入金	64,904,000	25,226,000	0	90,130,000	88,920,840
	諸収入	0	6,700,000	0	6,700,000	6,696,020
	合計	101,200,000	49,732,000	0	150,932,000	137,649,972
学校給食	繰入金	264,557,000	23,874,000	0	288,431,000	275,949,865
	諸収入	394,743,000	△ 63,055,000	0	331,688,000	311,471,580
	合計	659,300,000	△ 39,181,000	0	620,119,000	587,421,445
介護保険事業	保険料	2,117,415,000	△ 6,481,000	0	2,110,934,000	2,161,427,377
	使用料及び手数料	294,000	0	0	294,000	296,482
	国庫支出金	1,729,986,000	57,925,000	0	1,787,911,000	1,794,959,529
	介護給付費交付金	2,215,712,000	△ 11,444,000	0	2,204,268,000	2,168,506,627
	県支出金	1,218,108,000	2,700,000	0	1,220,808,000	1,212,183,037
	財産収入	178,000	0	0	178,000	126,108
	繰入金	1,672,045,000	△ 33,207,000	0	1,638,838,000	1,555,552,319
	繰越金	1,000	4,435,000	0	4,436,000	4,435,151
	諸収入	61,000	0	0	61,000	2,788,185
合計	8,953,800,000	13,928,000	0	8,967,728,000	8,900,274,815	
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,258,380,000	60,317,000	0	1,318,697,000	1,302,874,728
	使用料及び手数料	91,000	0	0	91,000	74,332
	繰入金	250,362,000	3,242,000	0	253,604,000	253,603,661
	繰越金	1,000	4,683,000	0	4,684,000	4,684,105
	諸収入	2,466,000	0	0	2,466,000	1,671,228
	国庫支出金	0	1,045,000	0	1,045,000	209,000
	合計	1,511,300,000	69,287,000	0	1,580,587,000	1,563,117,054

歳入一覽表

額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	予 算 に 対 す る 割 合	金 額	予 算 に 対 す る 割 合		金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	
%	円	%	%	円	円	%	円
126.0	2,219,437,189	102.2	81.1	47,196,343	470,219,731	17.2	47,016,189
96.9	1,174,703	96.9	100.0	0	0	-	△ 37,297
97.7	23,821,000	97.7	100.0	0	0	-	△ 549,000
94.4	7,533,147,307	94.4	100.0	0	0	-	△ 445,193,693
100.0	252,992	100.0	100.0	0	0	-	△ 8
100.0	1,144,568,424	100.0	100.0	0	0	-	△ 1,576
100.0	31,418,083	100.0	100.0	0	0	-	83
119.4	33,909,318	119.4	100.0	0	0	-	5,509,318
101.1	10,987,729,016	96.5	95.5	47,196,343	470,219,731	4.1	△ 393,255,984
77.7	42,033,112	77.7	100.0	0	0	-	△ 12,068,888
98.7	88,920,840	98.7	100.0	0	0	-	△ 1,209,160
99.9	6,696,020	99.9	100.0	0	0	-	△ 3,980
91.2	137,649,972	91.2	100.0	0	0	-	△ 13,282,028
95.7	275,949,865	95.7	100.0	0	0	-	△ 12,481,135
93.9	310,276,157	93.5	99.6	149,023	1,046,400	0.3	△ 21,411,843
94.7	586,226,022	94.5	99.8	149,023	1,046,400	0.2	△ 33,892,978
102.4	2,131,366,371	101.0	98.6	5,459,400	24,601,606	1.1	20,432,371
100.8	296,482	100.8	100.0	0	0	-	2,482
100.4	1,794,959,529	100.4	100.0	0	0	-	7,048,529
98.4	2,168,506,627	98.4	100.0	0	0	-	△ 35,761,373
99.3	1,212,183,037	99.3	100.0	0	0	-	△ 8,624,963
70.8	126,108	70.8	100.0	0	0	-	△ 51,892
94.9	1,555,552,319	94.9	100.0	0	0	-	△ 83,285,681
100.0	4,435,151	100.0	100.0	0	0	-	△ 849
4570.8	2,788,185	4570.8	100.0	0	0	-	2,727,185
99.2	8,870,213,809	98.9	99.7	5,459,400	24,601,606	0.3	△ 97,514,191
98.8	1,295,922,040	98.3	99.5	658,526	6,294,162	0.5	△ 22,774,960
81.7	74,332	81.7	100.0	0	0	-	△ 16,668
100.0	253,603,661	100.0	100.0	0	0	-	△ 339
100.0	4,684,105	100.0	100.0	0	0	-	105
67.8	1,671,228	67.8	100.0	0	0	-	△ 794,772
20.0	209,000	20.0	100.0	0	0	-	△ 836,000
98.9	1,556,164,366	98.5	99.6	658,526	6,294,162	0.4	△ 24,422,634

別表 1 1

各 特 別 会 計 款

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					計	
		当初予算額	補正予算額	継 続 繰 越 繰 越	費 事 越	及 業 費 額		予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
国民健康保険事業	総 務 費	円 160,589,000	円 1,862,000			円 0	円 0	円 162,451,000
	保 険 給 付 費	8,322,234,000	△ 429,000,000			0	0	7,893,234,000
	国民健康保険 事業費納付金	3,253,542,000	△ 99,471,000			0	0	3,154,071,000
	共 同 事 業 拠 出 金	13,000	0			0	0	13,000
	保 健 事 業 費	121,840,000	△ 5,973,000			0	0	115,867,000
	基 金 積 立 金	481,000	△ 228,000			0	0	253,000
	諸 支 出 金	13,601,000	40,495,000			0	0	54,096,000
	予 備 費	1,000,000	0			0	0	1,000,000
	合 計	11,873,300,000	△ 492,315,000			0	0	11,380,985,000
財産区	総 務 費	101,200,000	49,732,000			0	0	150,932,000
	合 計	101,200,000	49,732,000			0	0	150,932,000
セ ン タ ー 給 食	教 育 費	659,300,000	△ 39,181,000			0	0	620,119,000
	合 計	659,300,000	△ 39,181,000			0	0	620,119,000
介 護 保 険 事 業	総 務 費	308,517,000	5,098,000			0	0	313,615,000
	保 険 給 付 費	8,128,431,000	3,797,000			0	3,000	8,132,231,000
	地 域 支 援 事 業 費	512,673,000	△ 51,707,000			0	0	460,966,000
	諸 支 出 金	3,001,000	55,571,000			0	0	58,572,000
	基 金 積 立 金	178,000	1,169,000			0	0	1,347,000
	予 備 費	1,000,000	0			0	△ 3,000	997,000
	合 計	8,953,800,000	13,928,000			0	0	8,967,728,000
後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	57,679,000	66,000			0	0	57,745,000
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,451,275,000	65,316,000			0	0	1,516,591,000
	諸 支 出 金	2,346,000	3,905,000			0	0	6,251,000
	合 計	1,511,300,000	69,287,000			0	0	1,580,587,000

別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
金 額	予 算 額 対 比 率	継 続 費 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	予 算 額 対 比 率	金 額	予 算 額 対 比 率
	円					%		円
148,191,348	91.2	0	0	0	0	-	14,259,652	8.8
7,402,158,181	93.8	0	0	0	0	-	491,075,819	6.2
3,154,068,924	100.0	0	0	0	0	-	2,076	0.0
1,350	10.4	0	0	0	0	-	11,650	89.6
90,759,731	78.3	0	0	0	0	-	25,107,269	21.7
252,992	100.0	0	0	0	0	-	8	0.0
53,222,439	98.4	0	0	0	0	-	873,561	1.6
0	-	0	0	0	0	-	1,000,000	100.0
10,848,654,965	95.3	0	0	0	0	-	532,330,035	4.7
137,649,972	91.2	0	0	0	0	-	13,282,028	8.8
137,649,972	91.2	0	0	0	0	-	13,282,028	8.8
586,226,022	94.5	0	0	0	0	-	33,892,978	5.5
586,226,022	94.5	0	0	0	0	-	33,892,978	5.5
292,900,368	93.4	0	0	0	0	-	20,714,632	6.6
7,983,661,565	98.2	0	0	0	0	-	148,569,435	1.8
438,922,542	95.2	0	0	0	0	-	22,043,458	4.8
57,277,611	97.8	0	0	0	0	-	1,294,389	2.2
1,294,851	96.1	0	0	0	0	-	52,149	3.9
0	-	0	0	0	0	-	997,000	100.0
8,774,056,937	97.8	0	0	0	0	-	193,671,063	2.2
51,174,140	88.6	0	0	0	0	-	6,570,860	11.4
1,493,059,581	98.4	0	0	0	0	-	23,531,419	1.6
5,571,041	89.1	0	0	0	0	-	679,959	10.9
1,549,804,762	98.1	0	0	0	0	-	30,782,238	1.9

別表 12

各 特 別 会 計 節 別

節 別	会 計 別		
	国民健康保険事業	財産区	学校給食センター
1 報 酬	27,631,127	0	3,358,817
2 給 料	19,722,766	0	8,062,200
3 職 員 手 当 等	19,868,120	0	7,582,448
4 共 済 費	11,807,788	0	3,441,251
5 災 害 補 償 費	0	0	0
7 賃 金	0	0	0
8 報 償 費	0	0	104,000
9 旅 費	990,140	0	235,500
10 交 際 費	0	0	0
11 需 用 費	3,262,502	19,800	388,639,808
12 役 務 費	68,890,540	0	4,371,308
13 委 託 料	72,243,020	0	164,113,276
14 使用料及び賃借料	12,417,258	0	544,084
15 工 事 請 負 費	0	0	0
16 原 材 料 費	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18 備 品 購 入 費	68,200	0	0
19 負担金補助及び交付金	3,207,616,707	0	5,773,330
20 扶 助 費	7,350,661,366	0	0
21 貸 付 金	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	30,473,505	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25 積 立 金	252,992	48,729,132	0
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0
28 繰 出 金	22,748,934	88,901,040	0
合 計	10,848,654,965	137,649,972	586,226,022

支出濟額一覽表

(単位：円)

介護保険事業	後期高齢者医療	合 計	
		R2	R1
75,947,421	5,400,900	112,338,265	80,194,422
82,677,012	11,697,303	122,159,281	123,120,062
78,840,721	12,086,688	118,377,977	105,180,814
40,578,605	5,473,569	61,301,213	58,722,312
0	0	0	0
0	0	0	29,271,320
823,400	0	927,400	944,800
2,310,517	235,190	3,771,347	3,864,077
0	0	0	0
7,546,534	873,583	400,342,227	421,099,775
34,446,529	9,134,995	116,843,372	128,581,398
260,063,072	2,598,025	499,017,393	485,234,312
13,829,535	3,673,887	30,464,764	30,012,406
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	68,200	0
8,118,004,466	1,493,059,581	12,824,454,084	12,534,803,455
416,663	0	7,351,078,029	7,977,795,629
0	0	0	0
0	0	0	0
13,181,984	1,666,228	45,321,717	248,348,331
0	0	0	0
1,294,851	0	50,276,975	141,889,736
0	0	0	0
0	0	0	0
44,095,627	3,904,813	159,650,414	127,097,468
8,774,056,937	1,549,804,762	21,896,392,658	22,496,160,317

別表 13

使 途 別 歳 出 状 況 表

年 度		R2	R1	比較増減	前年度 対比
区 分					
人 件 費	一般会計	8,199,562,501 円	7,917,278,066 円	282,284,435 円	103.6 %
	特別会計	414,176,736	396,488,930	17,687,806	104.5
計		8,613,739,237	8,313,766,996	299,972,241	103.6
物 件 費	一般会計	43,225,480,674	30,419,569,435	12,805,911,239	142.1
	特別会計	21,226,966,816	21,582,335,852	△ 355,369,036	98.4
計		64,452,447,490	52,001,905,287	12,450,542,203	123.9
投 資 的 な 経 費	一般会計	7,798,716,987	2,905,753,585	4,892,963,402	268.4
	特別会計	0	0	0	-
計		7,798,716,987	2,905,753,585	4,892,963,402	268.4
公 債 費	一般会計	4,836,981,440	4,803,860,276	33,121,164	100.7
	特別会計	0	0	0	-
計		4,836,981,440	4,803,860,276	33,121,164	100.7
そ の 他	一般会計	4,075,678,440	4,060,301,243	15,377,197	100.4
	特別会計	255,249,106	517,335,535	△ 262,086,429	49.3
計		4,330,927,546	4,577,636,778	△ 246,709,232	94.6
計	一般会計	68,136,420,042	50,106,762,605	18,029,657,437	136.0
	特別会計	21,896,392,658	22,496,160,317	△ 599,767,659	97.3
合 計		90,032,812,700	72,602,922,922	17,429,889,778	124.0

ここでは節別に次のとおり分類しています

1. 人件費 直接人件費 …… 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 7. 賃金
 間接人件費 …… 4. 共済費 5. 災害補償費
2. 物件費 事務事業費 …… 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費 12. 役務費
 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費
 そ の 他 …… 19. 負担金補助及び交付金 20. 扶助費 21. 貸付金
 22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費
3. 投資的な経費 …………… 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費
4. 公債費 …………… 23. 償還金利子及び割引料 (公債元利償還金)
5. その他の経費 …………… 23. 償還金利子及び割引料 24. 投資及び出資金 25. 積立金
 26. 寄附金 28. 繰出金

令和 2 年 度

草 津 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

監 発 第 1 9 9 号

令和 3 年 8 月 2 3 日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 横 江 政 則

令和 2 年度草津市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度草津市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算および決算付属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1 審査の対象	58
2 審査の期間	58
3 審査の主眼および方法	58
4 審査の結果	58

水道事業会計

1 業務実績について	59
2 収益的収支について	60
3 資本的収支について	62
4 財政内容について	64
5 経営内容について	66
6 経営分析について	68
7 む す び	70

下水道事業会計

1 業務実績について	71
2 収益的収支について	73
3 資本的収支について	75
4 財政内容について	77
5 経営内容について	79
6 経営分析について	82
7 む す び	84

(注記)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの。
- 4 「－」は、該当数値のないもの。
- 5 比較増減比率は、前年度に対する増減の割合とし、当年度または前年度において比較する計数がない場合は「皆減」または「皆増」と表示した。

令和 2 年度草津市公営企業会計 決算審査意見書

1 審査の対象

令和 2 年度 草津市水道事業会計決算

令和 2 年度 草津市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 3 年 6 月 2 1 日から令和 3 年 7 月 3 0 日まで

3 審査の主眼および方法

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された公営企業会計の令和 2 年度決算および決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態および経営成績を適正に表示しているかどうかについて確認するとともに、あわせて、年度比較や計数分析などにより、企業の経済性の発揮状況や公共の福祉を増進するような運営がされているか等について考察した。

審査に当たっては、証拠書類、関係簿冊等と照合等を行うとともに、あわせて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により、草津市監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された公営企業会計の決算および決算付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績や財政状態も適正に表示され、証拠書類、簿冊とも照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に処理されていると認められた。

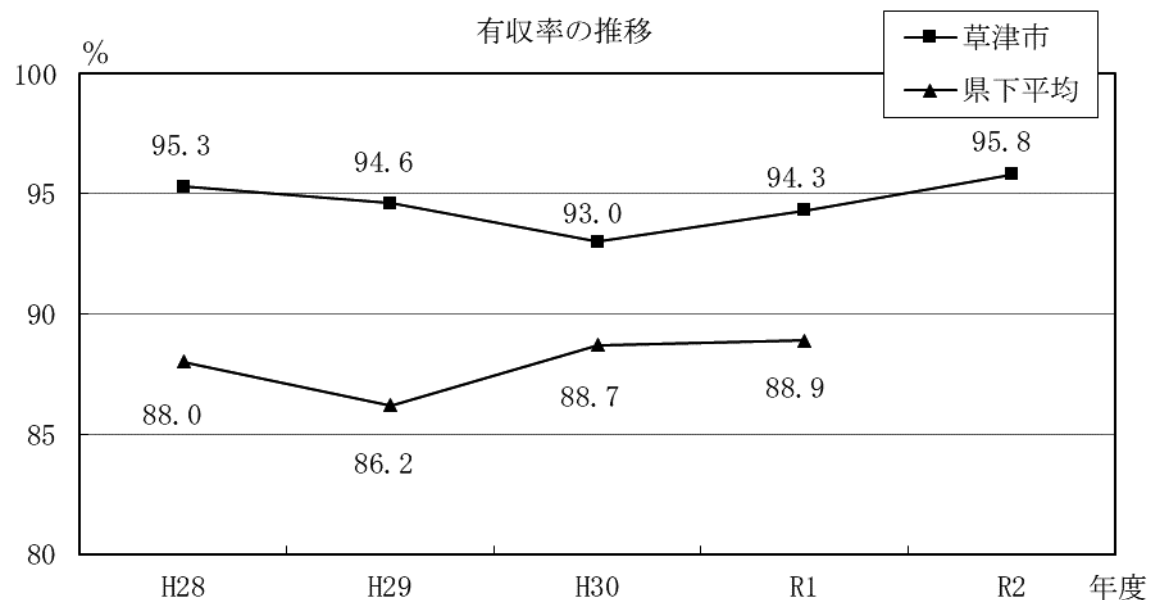
以下、各事業の審査概要と意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項目	単位	R2	R1	比較増減	前年度対比(%)	備考	
総人口	人	136,254	135,166	1,088	100.8	年度末現在	
給水人口	人	136,047	134,956	1,091	100.8	年度末現在	
普及率	%	99.8	99.8	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給水件数	件	35,468	34,983	485	101.4	年度末現在	
配水量	m ³	16,570,987	16,659,842	△ 88,855	99.5	年間総量	
有収水量	m ³	15,868,872	15,702,304	166,568	101.1	年間総有収水量	
有収率	%	95.8	94.3	1.5	101.6	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	
一日	最大配水量	m ³	49,301	49,164	137	100.3	当年度内
	平均配水量	m ³	45,400	45,519	△ 119	99.7	$\frac{\text{配水量}}{\text{年間日数}}$
管路総延長距離	m	621,306	616,089	5,217	100.8	年度末現在	



当年度における給水人口は、136,047人で、前年度に比べ1,091人(0.8%)増加している。普及率は99.8%で、前年度と同率であった。年間総配水量は、前年度に比べ88,855m³(0.5%)減少している。

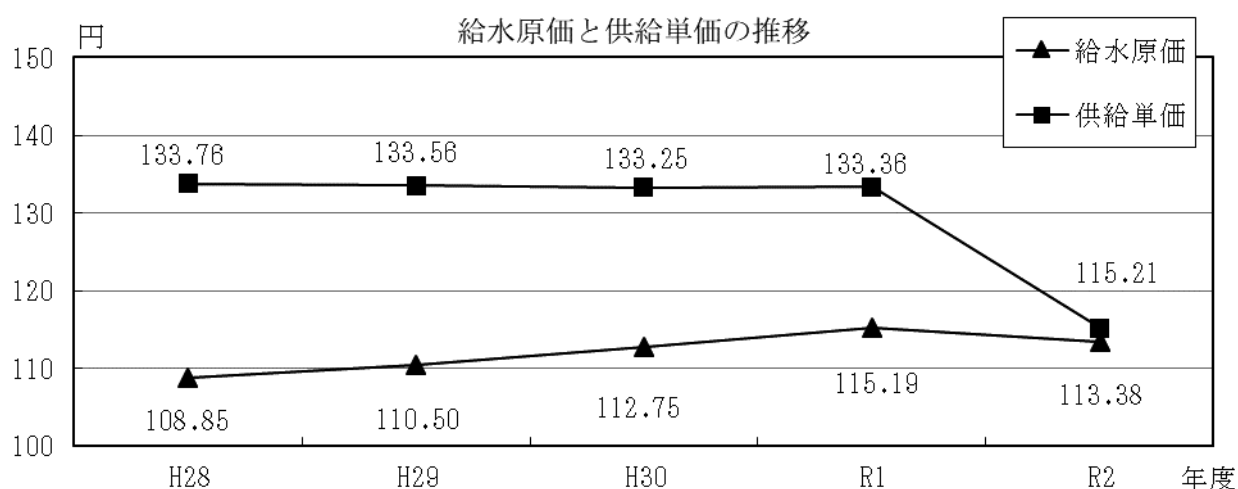
また、有収水量は前年度に比べ 166,568 m³ (1.1%)増加し、有収率は 1.5 ポイント上昇し 95.8%となり、県下平均を上回る高水準で推移している。これは、継続して実施している配水管の漏水調査や計画的に実施している老朽管更新等を進めているためと考えられる。

また、建設改良事業等によって管路総延長距離については 621,306mとなった。

なお、過去5年間の 1 m³ 当たりの給水原価と供給単価を比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区分／年度	R2	R1	H30	H29	H28
供給単価	115.21	133.36	133.25	133.56	133.76
給水原価	113.38	115.19	112.75	110.50	108.85



当年度は前年度に比べ、給水原価は 1.81 円減少し、供給単価は 18.15 円減少している。

この結果、給水原価は供給単価を 1.83 円下回る状態である。なお、供給単価の減少は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道料金の基本料金免除により、給水収益が大きく減少したことによるものである。

2 収益的収支について

当年度の決算額は次のとおりであり、211,284,659 円の当年度純利益が生じている。

収益的収入	2,358,506,959 円 (消費税および地方消費税を含まない)
収益的支出	2,147,222,300 円 (消費税および地方消費税を含まない)
純利益	211,284,659 円

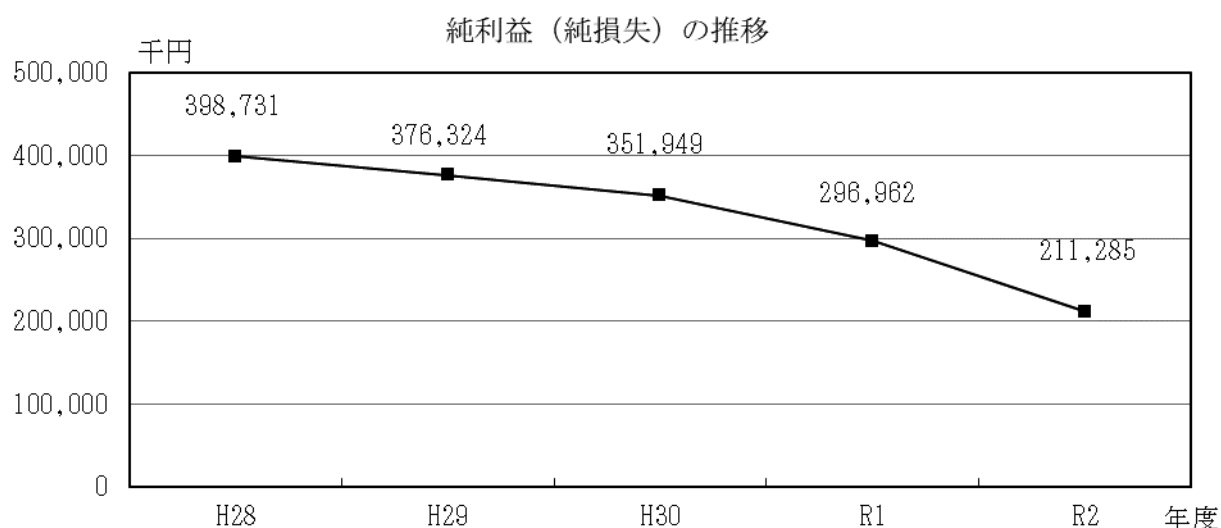
これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	R2	R1	比較増減	前年度対比
総 収 益	2,358,506,959	2,431,403,469	△ 72,896,510	97.0
総 費 用	2,147,222,300	2,134,441,943	12,780,357	100.6
差引純利益 (純損失)	211,284,659	296,961,526	△ 85,676,867	71.1

総収益は、前年度に比べ72,896,510円(3.0%)減少となり、総費用は前年度に比べ12,780,357円(0.6%)増加している。

この結果、差引純利益は、前年度に比べ85,676,867円(28.9%)減少したものの、211,284,659円の黒字決算となっている。



次に、予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収 入 率
水道事業収益	2,591,657,000	2,540,939,232	△ 50,717,768	98.0
営業収益	2,043,511,000	2,020,816,622	△ 22,694,378	98.9
営業外収益	548,146,000	520,122,610	△ 28,023,390	94.9

収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による繰越額	不 用 額 (△不足額)	執 行 率
水道事業費用	2,327,940,000	2,261,722,988	4,681,000	61,536,012	97.2
営業費用	2,189,368,000	2,124,372,046	4,681,000	60,314,954	97.0
営業外費用	137,572,000	137,350,942	0	221,058	99.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

なお、営業費用のうち地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により、大津草津線他配水管更新工事、大津能登川長浜線配水管移設工事、下笠大路井線配水管移設工事の 3 件の事業費として 4,681,000 円を、翌年度へ繰り越している。

また、収益と費用の比率は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	R2	R1	H30	H29	H28
総収支比率	109.8	113.9	116.7	118.2	119.7
営業収支比率	89.5	103.5	105.6	109.1	112.6

(注) 上記の比率は、消費税および地方消費税を含まない額により算出。

総収支比率は、収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べ 4.1 ポイント低下し 109.8%となっている。また、営業収支比率は、営業活動の収益力に関する指標であり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、前年度に比べ 14.0 ポイント低下し、89.5%となっている。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道料金の基本料金免除によるものである。

3 資本的収支について

当年度の決算額は次のとおりである。

資 本 的 収 入 355,170,185 円 (消費税および地方消費税を含む)

資 本 的 支 出 1,504,026,650 円 (消費税および地方消費税を含む)

資本的収入額 355,170,185 円と資本的支出額 1,504,026,650 円の差引不足額は 1,148,856,465 円である。

この不足額は、損益勘定留保資金 552,567,409 円、減債積立金 148,480,000 円、建設改良積立金 381,152,343 円ならびに当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 66,656,713 円で補填されている。

また、予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収 入 率
資本的収入	315,100,000	355,170,185	40,070,185	112.7
企業債	161,800,000	161,800,000	0	100.0
出資金	4,600,000	4,000,000	△ 600,000	87.0
工事負担金	122,088,000	163,043,185	40,955,185	133.5
県補助金	26,612,000	26,327,000	△ 285,000	98.9

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

資本的収入の企業債は、161,800,000円で、前年度に比べ412,700,000円(71.8%)減少し、工事負担金は163,043,185円で、前年度に比べ199,109円(0.1%)増加している。

出資金は、北山田浄水場耐震補強事業に対して4,000,000円を一般会計から繰り出されたものである。

資本的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額		
資本的支出	1,789,054,000	1,504,026,650	226,487,000	0	58,540,350	84.1
建設改良費	1,276,578,000	991,551,099	226,487,000	0	58,539,901	77.7
企業債償還金	512,476,000	512,475,551	0	0	449	100.0

なお、資本的支出の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

科 目		R2	R1	比較増減	前年度対比
建設改良費	配水設備工事費	718,836,769	564,341,695	154,495,074	127.4
	浄水設備工事費	258,045,150	961,073,220	△ 703,028,070	26.8
	メーター費	13,232,580	12,852,210	380,370	103.0
	固定資産購入費	1,436,600	5,487,640	△ 4,051,040	26.2
	小 計	991,551,099	1,543,754,765	△ 552,203,666	64.2
企業債償還金		512,475,551	554,922,335	△ 42,446,784	92.4
合 計		1,504,026,650	2,098,677,100	△ 594,650,450	71.7

(注) 左記の予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

建設改良費の決算額は 991,551,099 円であり、前年度決算額 1,543,754,765 円に比べ 552,203,666 円 (35.8%) 減少している。この主な理由は、配水設備工事費が 154,495,074 円 (27.4%) 増加したものの、ロクハ浄水場新館耐震補強工事の完了により浄水設備工事費が 703,028,070 円 (73.2%) 減少したことによるものである。

なお、建設改良費のうち地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、大津草津線他配水管更新工事、大江霊仙寺線配水管整備工事、大津能登川長浜線配水管移設工事、下笠大路井線配水管移設工事、2 段取水ポンプ場 1 号ポンプ整備工事の 5 件の事業費として 226,487,000 円を、翌年度へ繰り越している。

企業債償還金の決算額は 512,475,551 円であり、前年度決算額 554,922,335 円に比べ 42,446,784 円 (7.6%) の減少となっている。

4 財政内容について

年度末の財政状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	R2		R1		比較増減	前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	25,443,785,399	87.8	25,396,118,751	85.6	47,666,648	100.2
流動資産	3,536,565,390	12.2	4,265,469,331	14.4	△ 728,903,941	82.9
資産合計	28,980,350,789	100.0	29,661,588,082	100.0	△ 681,237,293	97.7

科 目	R2		R1		比較増減	前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債合計	13,803,929,803	47.6	14,700,451,755	49.6	△ 896,521,952	93.9
固定負債	4,237,227,692	14.7	4,524,259,073	15.3	△ 287,031,381	93.7
流動負債	1,002,488,306	3.4	1,603,667,630	5.4	△ 601,179,324	62.5
繰延収益	8,564,213,805	29.5	8,572,525,052	28.9	△ 8,311,247	99.9
資本合計	15,176,420,986	52.4	14,961,136,327	50.4	215,284,659	101.4
資本金	12,282,922,883	42.4	11,694,938,209	39.4	587,984,674	105.0
剰余金	2,893,498,103	10.0	3,266,198,118	11.0	△ 372,700,015	88.6
負債・資本合計	28,980,350,789	100.0	29,661,588,082	100.0	△ 681,237,293	97.7

◇資産関係

資産の合計は、28,980,350,789 円で、前年度と比べると 681,237,293 円 (2.3%) の減少となっている。固定資産は構築物の取得等により、47,666,648 円 (0.2%) 増加し、25,443,785,399 円となっている。また、流動資産は、728,903,941 円 (17.1%) 減少し、3,536,565,390 円となっている。この主な理由は、未収金が 158,934,613 円 (53.6%) 増加したものの、現金預金が 886,816,804 円 (22.4%) 減少したことによるものである。

◇負債関係

負債の合計は、13,803,929,803 円で、前年度と比べると 896,521,952 円 (6.1%) の減少となっている。固定負債は企業債の減少等により、287,031,381 円 (6.3%) 減少し、4,237,227,692 円となっている。流動負債は未払金の減少等により、601,179,324 円 (37.5%) 減少し、1,002,488,306 円となっている。また、繰延収益は 8,311,247 円 (0.1%) 減少し、8,564,213,805 円となっている。

なお、企業債では、当年度の借入高 161,800,000 円を加えた本年度末の残高は 4,431,449,524 円で、前年度末残高 4,782,125,075 円に対して、350,675,551 円 (7.3%) の減少となっている。

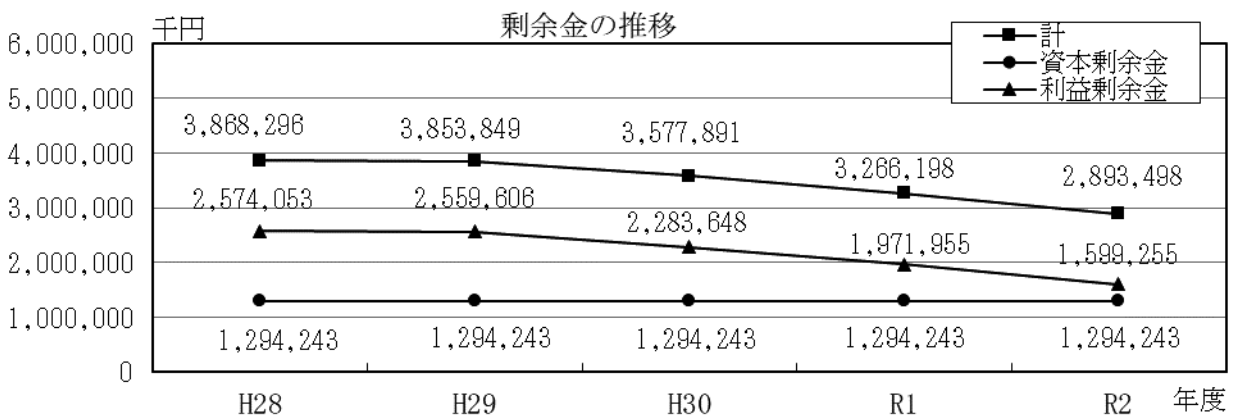
◇資本関係

資本の合計は、15,176,420,986 円で、前年度と比べると 215,284,659 円 (1.4%) の増加となっている。

資本金は、12,282,922,883 円で、前年度未処分利益剰余金の資本金への組入れおよび一般会計出資金の受入れにより、587,984,674 円 (5.0%) の増加となっている。

剰余金は、372,700,015 円 (11.4%) 減少し、2,893,498,103 円となっている。

なお、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金については、740,917,002 円を計上しており、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき議会の議決を経た上で、当年度の純利益である 211,284,659 円は、減債積立金に 105,640,000 円、建設改良積立金に 105,644,659 円それぞれ積み立て、残りの 529,632,343 円は資本金に組み入れる予定である。



5 経営内容について

当年度の収益および費用の内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

経営収支の内訳を見ると、給水収益を主とする営業収益は1,838,365,116円、減価償却費を主とする営業費用は2,054,542,852円で、この結果、営業損失は216,177,736円となった。

また、長期前受金戻入を主とする営業外収益は520,141,843円、支払利息を主とする営業外費用は92,679,448円で、この結果、営業外利益は427,462,395円となり、営業利益と営業外利益を合わせた経常利益は211,284,659円となっている。

○ 収 益

(単位：円・%)

科 目	R2	R1	比 較 増 減	前年度対比
営 業 収 益	1,838,365,116	2,105,063,521	△ 266,698,405	87.3
給 水 収 益	1,828,262,060	2,094,037,349	△ 265,775,289	87.3
受託工事収益	0	470,433	△ 470,433	皆減
他会計負担金	7,043,000	7,071,227	△ 28,227	99.6
その他の営業収益	3,060,056	3,484,512	△ 424,456	87.8
営 業 外 収 益	520,141,843	326,339,948	193,801,895	159.4
受 取 利 息	1,287,038	1,027,741	259,297	125.2
他会計繰入金	173,207	298,543	△ 125,336	58.0
長期前受金戻入	347,943,258	321,732,840	26,210,418	108.1
補 助 金	256,000	0	256,000	皆増
雑 収 益	122,640	3,280,824	△ 3,158,184	3.7
他会計補助金	170,359,700	0	170,359,700	皆増
合 計	2,358,506,959	2,431,403,469	△ 72,896,510	97.0

(注) 上記の金額には消費税および地方消費税を含まない。

収益において、基本的収入である給水収益は、1,828,262,060円で前年度に比べ、265,775,289円(12.7%)の減収となっている。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道料金の基本料金免除によるものであり、営業外収益における他会計補助金(皆増)により賄っている。

なお、給水収益は、収益全体の77.5%を占めている。

次表は、水道料金の収入状況である。

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率
R2	2,244,879,695	2,012,994,342	192,146	231,693,207	89.7
R1	2,494,214,497	2,260,419,518	252,175	233,542,804	90.6

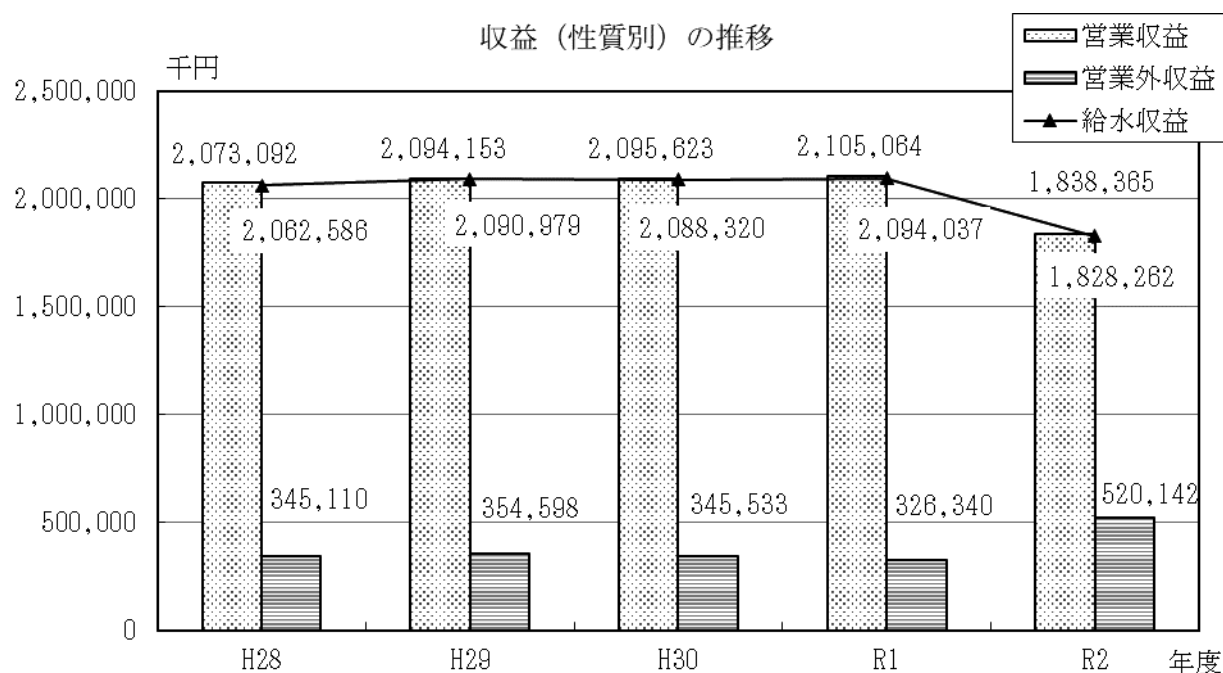
※ 上記の金額には、消費税および地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。また、収入未済額には、3月に検針し、4月以降に収入されるものを含むため、4月中に大部分は収入される。

当年度の水道料金の収入状況については、調定額 2,244,879,695 円に対し、収入済額

2,012,994,342円となっており、収入率は89.7%で前年度より0.9ポイント低下している。

また、民間業務委託による訪問徴収や給水停止等の措置を講じてもなお、納入がない水道料金のうち、草津市債権の管理等に関する条例第11条に該当するものについては、水道料金の支払請求権を放棄し、192,146円の不納欠損処分を実施している。



○ 費 用

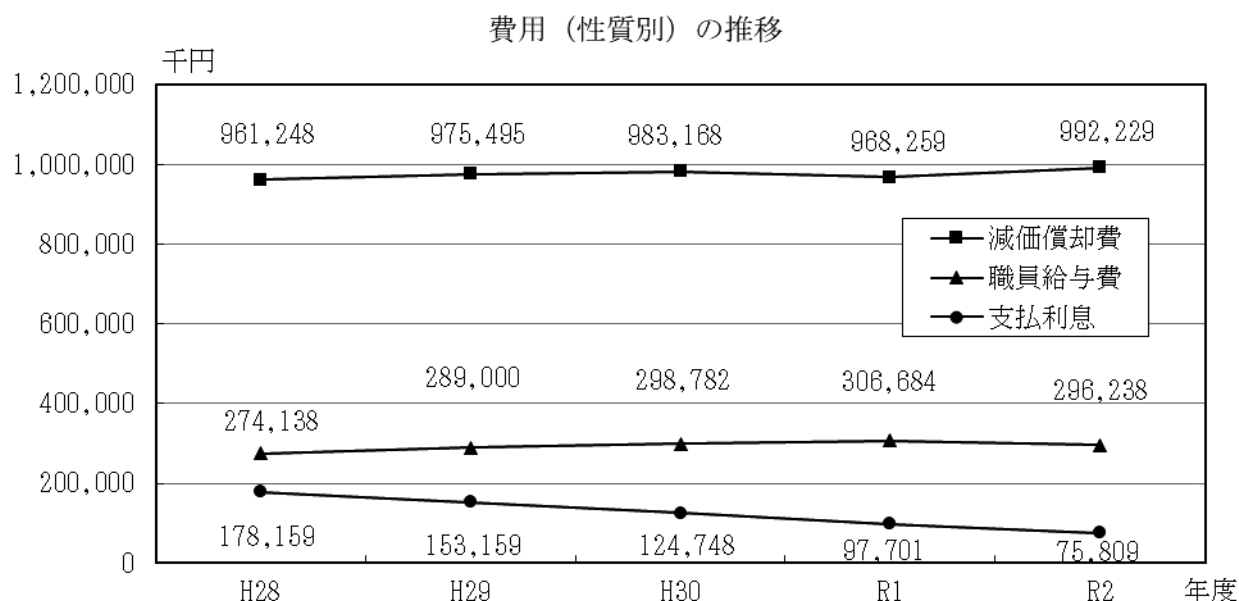
(単位：円・%)

科 目	R2	R1	比較増減	前年度対比
営 業 費 用	2,054,542,852	2,032,982,267	21,560,585	101.1
原水及び浄水費	645,921,902	660,370,076	△ 14,448,174	97.8
配水及び給水費	227,657,385	219,961,269	7,696,116	103.5
総 係 費	124,098,956	157,085,657	△ 32,986,701	79.0
減価償却費	992,228,662	968,258,893	23,969,769	102.5
資産減耗費	64,635,947	27,306,372	37,329,575	236.7
営業外費用	92,679,448	101,459,676	△ 8,780,228	91.3
支払利息	75,808,748	97,701,016	△ 21,892,268	77.6
雑支出	16,870,700	3,758,660	13,112,040	448.8
合 計	2,147,222,300	2,134,441,943	12,780,357	100.6

(注) 上記の金額には消費税および地方消費税を含まない。

費用において、決算額は2,147,222,300円で、前年度と比べ12,780,357円(0.6%)増加している。これは、前年度に比べ総係費が32,986,701円(21.0%)、原水及び浄水費が14,448,174

円（2.2%）、支払利息が21,892,268円（22.4%）減少したものの、減価償却費が23,969,769円（2.5%）、資産減耗費が37,329,575円（136.7%）増加したことが主な要因である。



（注）上記の職員給与費には、退職給付費を含む。

6 経営分析について（水道 別表5）

主な項目別経営状態を分析し、検討すると次のとおりである。

(1) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示し、短期支払能力を表すものである。200%以上が理想比率とされており、当年度は352.8%で、前年度（266.0%）より86.8ポイント上昇している。

(2) 当座（酸性試験）比率

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は352.4%で、前年度（265.7%）より86.7ポイント上昇している。

(3) 現金預金比率

現金預金と流動負債との割合で、短期支払能力を示すものである。20%以上が理想値とされており、当年度は307.0%で、前年度（247.2%）より59.8ポイント上昇している。

(4) 固定比率

固定資産を自己資本でまかなっている割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度は107.2%となり、前年度（107.9%）より0.7ポイント低下している。水道事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高い。100%を超えても固定資産対長

期資本比率が100%より低ければ、長期的な資本の枠内の投資であり、必ずしも不健全な状態とは言えない。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率であり、固定比率を補完するものである。固定資産の調達、自己資本に固定負債を加えた合計によりまかなうべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は90.9%で、前年度(90.5%)より0.4ポイント上昇している。

(6) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本中に占める自己資本の比率で表される。当該比率が大きいほど経営の安全性は高く、当年度は81.9%で、前年度(79.3%)より2.6ポイント上昇した。

(7) 固定負債構成比率

他人資本の依存度を示すもので、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は14.6%で、前年度(15.3%)より0.7ポイント低下している。

(8) 給水収益に対する各経費の比率

給水収益に対する企業債償還元金の割合を見ると28.0%となり、前年度(26.5%)より1.5ポイント上昇している。

企業債償還利息との比率については4.2%で、前年度(4.7%)より、0.5ポイント低下している。

企業債元利償還金との比率については32.2%となり、前年度(31.2%)より1.0ポイント上昇している。

職員給与費(退職給付費含む)との比率については16.2%で、前年度(14.6%)より1.6ポイント上昇している。

また、減価償却費との比率については54.3%で、前年度(46.2%)より8.1ポイント上昇している。

7 むすび

当年度の業務実績については、給水人口は 136,047 人で対前年度比 0.8%、給水件数は 35,468 件で対前年度比 1.4%それぞれ増加し、普及率は前年度と同様 99.8%となった。また、年間総配水量は 16,570,987 m³と対前年度比 0.5%減少したものの、総有収水量は 15,868,872 m³と対前年度比 1.1%増加した。その結果、有収率は 1.5 ポイント上昇し 95.8%と、県下平均を上回る高有収率を維持しており、配水管漏水調査や老朽管更新等の継続的な漏水対策の成果であると言える。

次に、建設改良事業については、草津市水道ビジョン、水道事業経営計画および管路整備更新計画に基づき、老朽化した管路を計画的に更新・耐震化するとともに、北山田浄水場耐震補強事業を推進するなど、災害に強いインフラ施設の整備に取り組まれた。

収益的収支については、水道料金の一律 10%還元が令和 4 年 3 月まで実施されるなか、新型コロナウイルス感染症対策による経済的な影響を踏まえ、市民の生活や経済的活動を支援するため、令和 2 年 6 月検針分から 9 月検針分までの水道料金の基本料金免除を行ったことから、営業収益は対前年度比で 12.7%減少し、収益総額では対前年度比 3.0%減少の 2,358,506,959 円となった。一方、営業費用は前年度に比べ 1.1%増加しているが、営業外費用は支払利息の減少により 8.7%減少した。これらにより費用総額では対前年度比 0.6%増加し、2,147,222,300 円となった。その結果、対前年度比 28.9%減少の 211,284,659 円の純利益を計上する決算となった。

資本的収支については、資本的収入 355,170,185 円に対し資本的支出 1,504,026,650 円で、差引収支不足額 1,148,856,465 円は損益勘定留保資金や建設改良積立金等で補填している。

経営分析については、ほとんどの指標で良好な数値を示しており、浄水場施設の耐震工事や重要管路の本格的な更新時期を迎えているものの、現在のところ、必要な投資財源は減価償却費等による損益勘定留保資金や企業債等によって確保できている状況にあり、企業債残高も概ね減少傾向にあることから、経営状態については問題ないものと思料する。

本市においては、給水人口の増加はあるものの、節水意識の浸透、節水技術の進歩や節水型機器の普及などが相まって、有収水量は横ばいで推移しており、経営の根幹をなす給水収益の大きな伸びは期待できない状況である。

このような状況において、引き続き漏水対策を推進し、高有収率を維持されたい。また、水道料金の徴収については、既に導入しているモバイル決済サービスを含め、今後も利便性の向上を図るとともに、未納者に対しては経済状況等に配慮しつつも、厳正な態度で臨み、収納率の更なる向上に努められるよう、より一層の努力を望むものである。

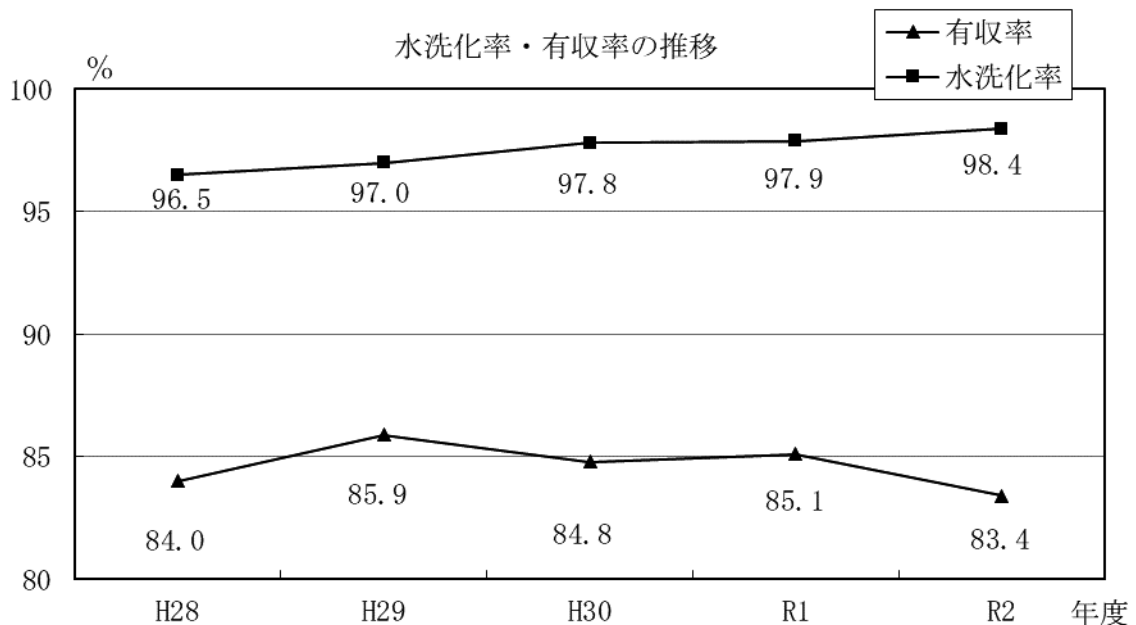
今後の事業運営においては、草津市水道ビジョン、水道事業経営計画（平成 23 年度～平成 33 年度）および現在策定を進めている第 2 次草津市水道ビジョン〔経営計画（経営戦略）〕に基づき、さらに効率的に施設更新を進められるとともに、これまで以上に徹底した経営の効率化を図り、安定した健全な経営を願うものである。

下水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項目	単位	R2	R1	比較増減	前年度対比 (%)	備考
総人口	人	136,254	135,166	1,088	100.8	年度末現在
処理区域内人口	人	135,817	134,683	1,134	100.8	年度末現在
普及率	%	99.7	99.6	0.1	100.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
処理件数	件	33,733	33,146	587	101.8	年度末現在
処理水量	m ³	19,492,642	19,086,818	405,824	102.1	年間総量
有収水量	m ³	16,252,682	16,239,128	13,554	100.1	年間総有収水量
有収率	%	83.4	85.1	△ 1.7	98.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
水洗化人口	人	133,667	131,909	1,758	101.3	年度末現在
水洗化率	%	98.4	97.9	0.5	100.5	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
管渠延長	m	535,722	535,619	103	100.0	年度末現在



当年度における処理区域内人口は、135,817人で、前年度に比べ1,134人（0.8%）増加している。普及率は99.7%で、年間総処理水量は、前年度に比べ405,824 m³（2.1%）増加した。

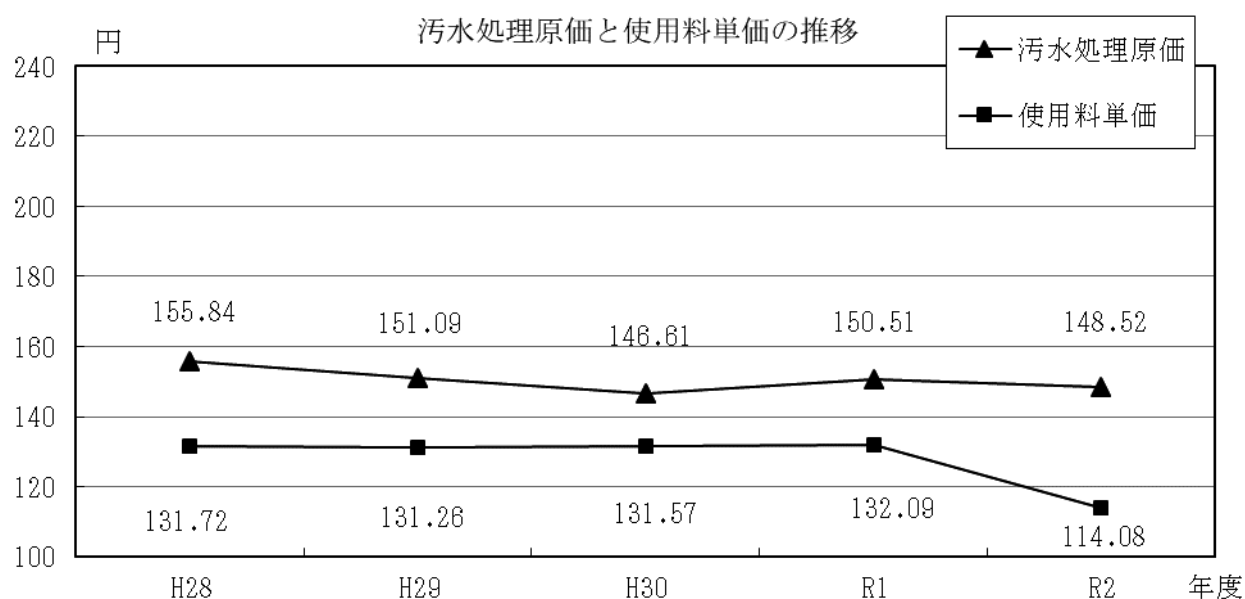
また、有収水量は前年度に比べ13,554 m³（0.1%）増加したが、有収率は1.7ポイント低下し83.4%となった。これは、昨年に比べ雨量が増加していることが要因の一つと考えられる。また、有収率向上のために、不明水対策として、下水施設のカメラ調査及び対策工事を実施したほか、流域下水道圏域全体での取組みが必要であるため、滋賀県も含めた不明水対策検討会で対策が進められている。

建設改良事業等によって、当年度末における管渠延長は、535,722mとなった。

なお、過去5年間の1 m³当たりの汚水処理原価と使用料単価を比較すると次表のとおりである。

（単位：円）

区分／年度	R2	R1	H30	H29	H28
汚水処理原価	148.52	150.51	146.61	151.09	155.84
使用料単価	114.08	132.09	131.57	131.26	131.72



当年度は前年度に比べ、汚水処理原価は1.99円低下し、使用料単価は18.01円減少している。

この結果、汚水処理原価は使用料単価を34.44円上回る状態であり、この差は一般会計からの繰入金（他会計負担金および他会計補助金）で賄っている。なお、使用料単価の減少は、新型コロナウイルス感染症対策における下水道使用料の基本料金免除により、収益が大きく減少したことによるものである。

2 収益的収支について

当年度の決算額は次のとおりであり、402,214,665 円の当年度純利益が生じている。

収益的収入	3,891,884,166 円	(消費税および地方消費税を含まない)
収益的支出	3,489,669,501 円	(消費税および地方消費税を含まない)
純利益	402,214,665 円	

これを前年度と比較すると次表のとおりである。

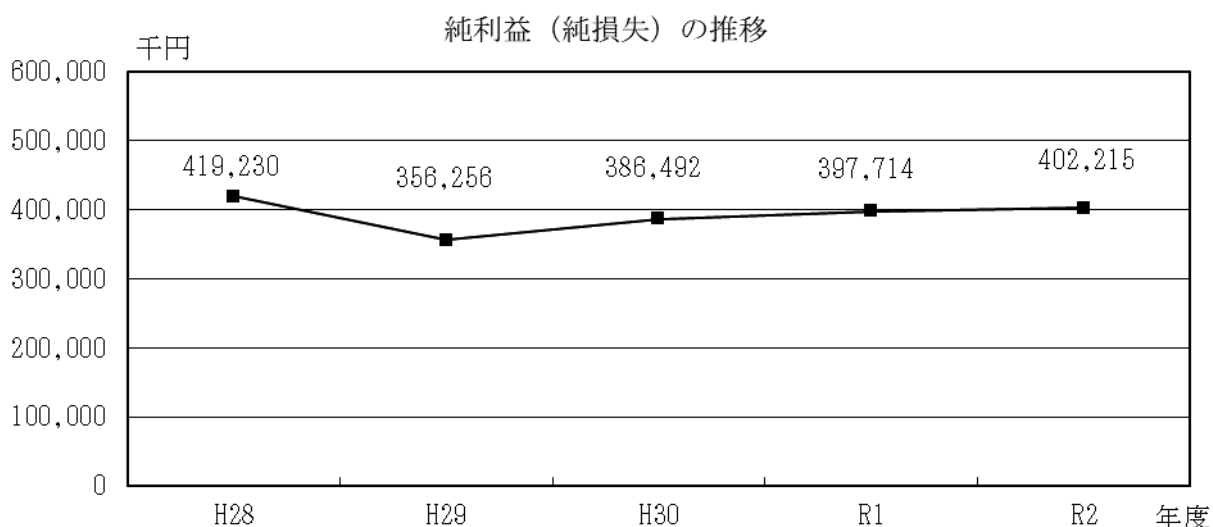
(単位：円・%)

区 分	R2	R1	比較増減	前年度対比
総収益	3,891,884,166	3,911,101,470	△ 19,217,304	99.5
総費用	3,489,669,501	3,513,387,108	△ 23,717,607	99.3
差引純利益 (純損失)	402,214,665	397,714,362	4,500,303	101.1

総収益は、前年度に比べ、19,217,304 円 (0.5%) 減少し、総費用は前年度に比べ 23,717,607 円 (0.7%) 減少している。

また、農業集落排水事業は、令和元年度をもって公共下水道に接続したことから、公共下水道事業へ統合され、皆減となっている。その他、主なものとして、総収益において、営業収益のうち下水道使用料が 243,670,262 円 (11.6%) 減少し、営業外収益のうち他会計補助金が 267,878,492 円 (165.8%) 増加している。総費用において、営業費用のうち管渠費 72,920,034 円 (49.8%) および減価償却費 50,436,936 円 (2.8%) が増加している。

この結果、差引純利益は、前年度に比べ 4,500,303 円 (1.1%) 増加し、402,214,665 円の黒字決算となっている。



予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収 入 率
収益的収入合計	4,167,271,000	4,084,272,305	△ 82,998,695	98.0
下水道事業収益	4,167,271,000	4,084,272,305	△ 82,998,695	98.0
営業収益	2,307,641,000	2,246,223,697	△ 61,417,303	97.3
営業外収益	1,859,630,000	1,838,048,608	△ 21,581,392	98.8

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額 (△不足額)	執 行 率
収益的支出合計	3,794,353,000	3,654,962,727	17,001,000	122,389,273	96.3
下水道事業費用	3,794,353,000	3,654,962,727	17,001,000	122,389,273	96.3
営業費用	3,382,051,000	3,246,074,633	17,001,000	118,975,367	96.0
営業外費用	411,302,000	408,888,094	0	2,413,906	99.4
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

なお、営業費用のうち地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定により、草津市洪水・内水ハザードマップ作成業務および印刷業務の2件の事業費として17,001,000円を、翌年度へ繰り越している。

また、収益と費用の比率は次のとおりである。

(単位：%)

項 目	R2	R1	H30	H29	H28
総収支比率	111.5	111.3	111.3	110.3	112.0
営業収支比率	65.7	74.4	76.9	75.7	74.9

(注) 上記の比率は、消費税および地方消費税を含まない額により算出。

総収支比率は、収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、111.5%となっている。また、営業収支比率は、営業活動の収益力に関する指標であり、前年度に比べ8.7ポイント低下し、65.7%となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う下水道使用料の基本料金免除によるものである。

3 資本的収支について

当年度の決算額は次のとおりである。

資本的収入 1,555,470,255 円（消費税および地方消費税を含む）
 資本的支出 2,807,011,592 円（消費税および地方消費税を含む）

資本的収入額 1,555,470,255 円には、翌年度に繰り越した工事に充当する財源 77,350 円が含まれており、これを除くと 1,555,392,905 円となり、差引不足額は 1,251,618,687 円である。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,094,913 円、繰越工事資金 46,776 円、損益勘定留保資金 826,762,636 円ならびに減債積立金 397,714,362 円で補填している。

また、予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収 入 率
資本的収入合計	1,925,641,000	1,555,470,255	△ 370,170,745	80.8
下水道事業 資本的収入	1,925,641,000	1,555,470,255	△ 370,170,745	80.8
企 業 債	826,400,000	491,600,000	△ 334,800,000	59.5
出 資 金	54,198,000	51,754,747	△ 2,443,253	95.5
他会計借入金	208,428,000	200,962,545	△ 7,465,455	96.4
負担金及び分担金	451,668,000	455,847,889	4,179,889	100.9
補 助 金	384,947,000	355,305,074	△ 29,641,926	92.3

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 1,925,641,000 円に対し、決算額は 1,555,470,255 円で、370,170,745 円 (19.2%) の減少となっている。また、前年度決算額 (農業集落排水事業を含む) 2,047,378,781 円に比べ、491,908,526 円 (24.0%) 減少している。

この主な理由は、前年度に比べ、企業債が 284,200,000 円 (36.6%)、補助金が 172,038,118 円 (32.6%) それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額		
資本的支出 合 計	2,950,429,000	2,807,011,592	40,427,000	0	102,990,408	95.1
下水道事業 資本的支出	2,950,429,000	2,807,011,592	40,427,000	0	102,990,408	95.1
建設改良費	1,083,158,000	939,741,496	40,427,000	0	102,989,504	86.8
企業債償還金	1,867,271,000	1,867,270,096	0	0	904	100.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税および地方消費税を含む。

なお、資本的支出の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		R2	R1	比較増減		前年度 対比
下水道事業資本的支出		2,807,011,592	3,094,143,843	△	287,132,251	90.7
建 設 改 良 費	污水管渠整備費	412,523,257	955,417,741	△	542,894,484	43.2
	雨水管渠整備費	447,953,553	218,199,216		229,754,337	205.3
	負担金事務費	1,129,042	935,535		193,507	120.7
	流域下水道建設負担金	78,135,644	55,155,455		22,980,189	141.7
	小 計	939,741,496	1,229,707,947	△	289,966,451	76.4
企業債償還金		1,867,270,096	1,864,435,896		2,834,200	100.2
農業集落排水事業資本的支出		0	81,786,908	△	81,786,908	皆減
建設改良費		0	0		0	—
企業債償還金		0	81,786,908	△	81,786,908	皆減
合 計		2,807,011,592	3,175,930,751	△	368,919,159	88.4

資本的支出は、予算額2,950,429,000円に対し、決算額は2,807,011,592円で、翌年度繰越額40,427,000円を除き、不用額は102,990,408円となっている。

下水道事業の建設改良費の決算額は939,741,496円で、前年度決算額1,229,707,947円に対し、289,966,451円(23.6%)の減少である。この主な理由は、下水道事業の建設改良費にお

いて、雨水管渠整備費 229,754,337 円(105.3%)が増加したものの、汚水管渠整備費 542,894,484 円(56.8%)が減少したことによるものである。

なお、建設改良費のうち地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、大津能登川長浜線汚水移設工事、マンホールポンプ更新工事、下水道施設カメラ等調査業務、新浜 2-2 号雨水整備用地測量業務の 4 件の事業費として、40,427,000 円を翌年度へ繰り越している。この繰越額の財源は企業債、国庫補助金、損益勘定留保資金で充当される。

4 財政内容について

年度末の財政状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

資産

(単位：円・%)

科 目	R2		R1		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固定資産	55,706,842,590	97.3	56,709,943,898	97.4	△ 1,003,101,308	98.2
流動資産	1,536,908,071	2.7	1,494,129,716	2.6	42,778,355	102.9
資産合計	57,243,750,661	100.0	58,204,073,614	100.0	△ 960,322,953	98.4

負債・資本

(単位：円・%)

科 目	R2		R1		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
負債合計	45,567,371,298	79.6	46,989,062,991	80.7	△ 1,421,691,693	97.0
固定負債	16,893,331,107	29.5	17,978,742,532	30.9	△ 1,085,411,425	94.0
流動負債	2,388,587,714	4.2	2,673,066,670	4.6	△ 284,478,956	89.4
繰延収益	26,285,452,477	45.9	26,337,253,789	45.2	△ 51,801,312	99.8
資本合計	11,676,379,363	20.4	11,215,010,623	19.3	461,368,740	104.1
資本金	10,450,351,048	18.3	9,060,289,224	15.6	1,390,061,824	115.3
剰余金	1,226,028,315	2.1	2,154,721,399	3.7	△ 928,693,084	56.9
負債・ 資本合計	57,243,750,661	100.0	58,204,073,614	100.0	△ 960,322,953	98.4

◇資産関係

資産の合計は、57,243,750,661 円で、前年度と比べると 960,322,953 円(1.6%)の減少となっている。固定資産は、構築物 823,254,898 円(1.6%)の減少や建設仮勘定 63,089,917 円の皆減など、1,003,101,308 円(1.8%)減少の 55,706,842,590 円となった。流動資産は、42,778,355 円(2.9%)増加し 1,536,908,071 円となっており、この主な理由は、現金預金 241,650,164 円(20.3%)が減少したものの、未収金 284,428,519 円(94.6%)が増加したことによるものである。

◇負債関係

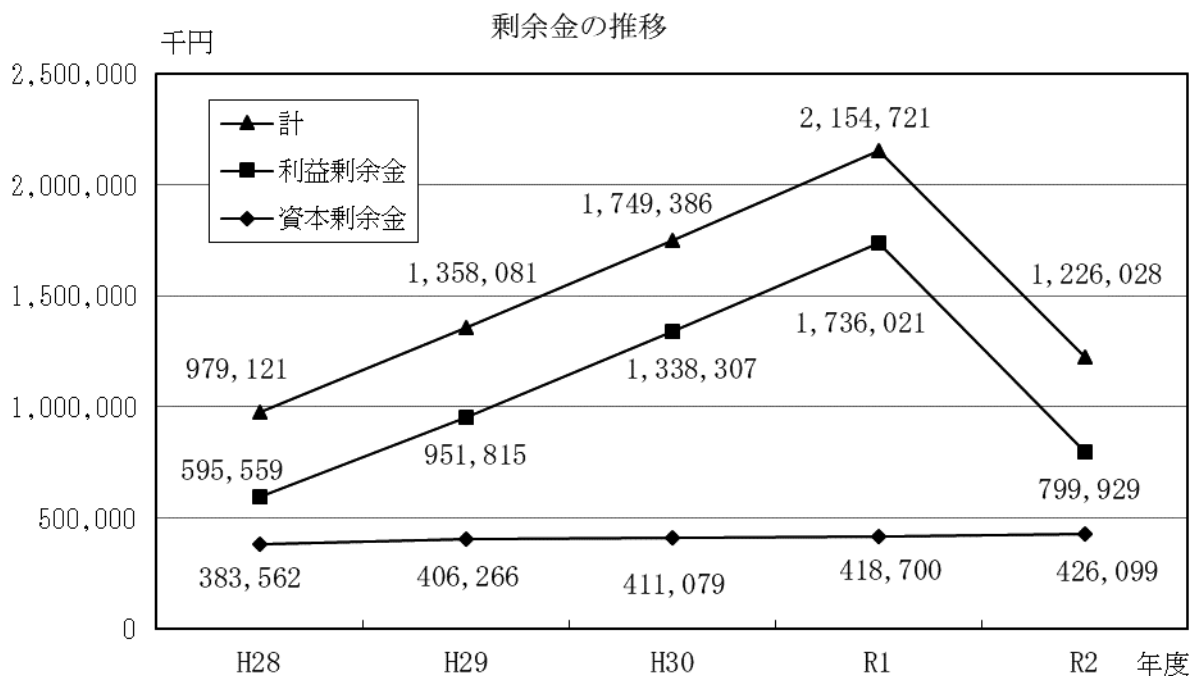
負債の合計は、45,567,371,298 円で、前年度と比べると 1,421,691,693 円（3.0%）の減少となっている。この主な理由は、固定負債の他会計借入金が増加したものの、固定負債の企業債が 1,287,787,415 円（7.5%）、流動負債の企業債が 87,882,681 円（4.7%）、流動負債の未払金が 181,338,758 円（24.1%）、それぞれ減少したことによるものである。

なお、固定負債と流動負債を合わせた企業債について、当年度の借入高 491,600,000 円を加えた本年度末残高は、17,633,649,112 円で、前年度末残高 19,009,319,208 円に対して、1,375,670,096 円（7.2%）減少している。

◇資本関係

資本の合計は、11,676,379,363 円で、前年度と比べると 461,368,740 円（4.1%）の増加となっている。資本金は、一般会計出資金の受入れ等により 1,390,061,824（15.3%）増加している。また、資本剰余金は、7,399,328 円（1.8%）増加し、利益剰余金は、936,092,412 円（53.9%）減少している。

なお、利益剰余金の未処分利益剰余金 799,929,027 円については、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき議会の議決を経た上で、当年度の純利益である 402,214,665 円を減債積立金に積み立て、残りの 397,714,362 円を資本金に組入れる予定である。



5 経営内容について

当年度の収益および費用の内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

経営収支の内訳をみると、下水道使用料を主とする営業収益は 2,060,008,302 円、減価償却費を主とする営業費用は 3,131,987,687 円で、この結果、営業収支は 1,071,979,385 円の損失となった。

また、長期前受金戻入を主とする営業外収益は 1,831,875,864 円、支払利息を主とする営業外費用は 357,681,814 円で、この結果、営業外利益は 1,474,194,050 円となり、営業損失と営業外利益を合わせた経常収支は 402,214,665 円の利益となっている。

○ 収 益

(単位：円・%)

科 目	R2	R1	比較増減	前年度 対比
営 業 収 益	2,060,008,302	2,341,459,837	△ 281,451,535	88.0
下水道使用料	1,854,116,240	2,097,786,502	△ 243,670,262	88.4
農業集落排水使用料	0	47,242,295	△ 47,242,295	皆減
雨水処理負担金	193,925,163	186,033,091	7,892,072	104.2
受託工事収益	9,949,679	9,444,997	504,682	105.3
その他の営業収益	2,017,220	952,952	1,064,268	211.7
営 業 外 収 益	1,831,875,864	1,569,641,633	262,234,231	116.7
他会計負担金	456,756,413	463,673,379	△ 6,916,966	98.5
他会計補助金	429,448,925	161,570,433	267,878,492	265.8
国県等補助金	464,000	5,442,000	△ 4,978,000	8.5
長期前受金戻入	882,701,859	876,015,287	6,686,572	100.8
引当金戻入	608,940	1,036,771	△ 427,831	58.7
その他営業外収益	61,895,727	61,903,763	△ 8,036	100.0
合 計	3,891,884,166	3,911,101,470	△ 19,217,304	99.5

(注) 上記の金額には消費税および地方消費税を含まない。

収益において、基本的収入である下水道使用料は 1,854,116,240 円で前年度に比べ 243,670,262 円 (11.6%) 減少し、農業集落排水使用料 47,242,295 円は皆減した。下水道使用料は、収益全体の 47.6%を占めている。

次表は、各使用料および下水道受益者負担金の収入状況である。

○ 下水道使用料

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R2	2,300,138,322	2,042,813,823	185,850	257,138,659	88.8
R1	2,528,226,837	2,274,762,580	170,632	253,293,625	90.0

※ 上記の金額には、消費税および地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。収入未済額には、3月に検針し、4月以降に収入されるものを含むため、4月中に大部分は収入される。

○ 農業集落排水使用料

(単位：円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R2	0	0	0	0	-
R1	58,370,289	52,353,750	0	6,016,539	89.7

※ 上記の金額には、消費税および地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。収入未済額には、3月に検針し、4月以降に収入されるものを含むため、4月中に大部分は収入される。

○ 下水道受益者負担金

(単位：円・%)

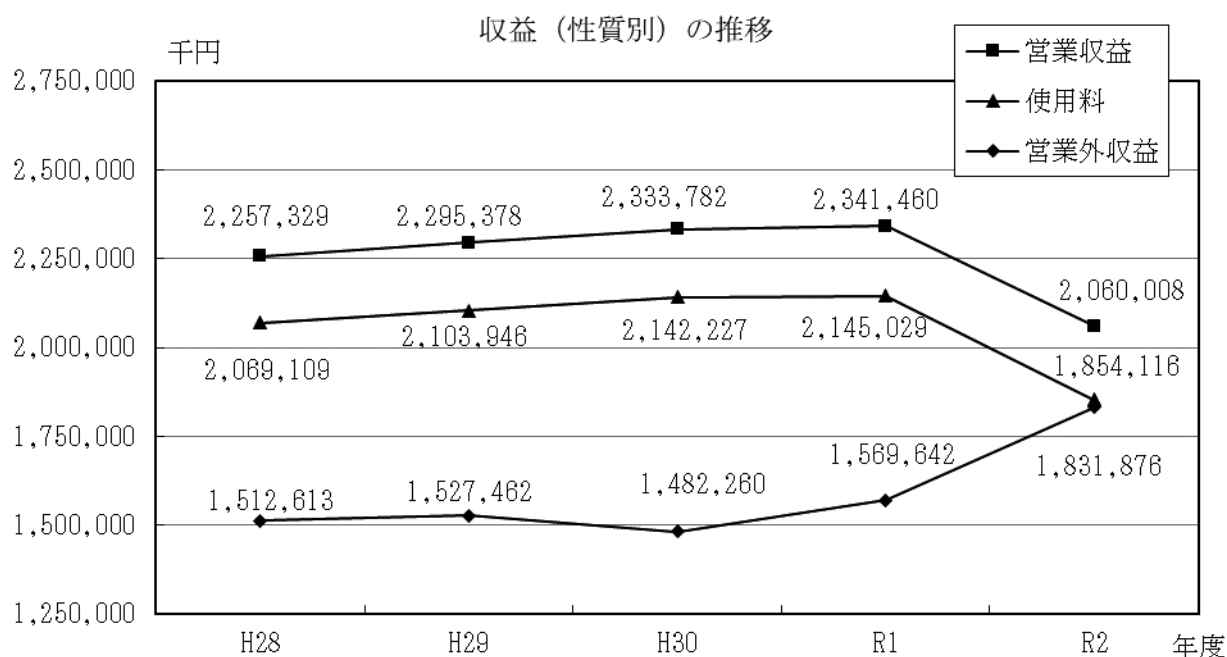
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R2	17,245,450	17,039,260	0	206,190	98.8
R1	8,833,880	8,577,390	0	256,490	97.1

※ 上記の金額には、消費税および地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。

当年度の下水道使用料の収入状況については、調定額 2,300,138,322 円に対し、収入済額 2,042,813,823 円となっており、収入率は 88.8% である。また、下水道受益者負担金では、調定額 17,245,450 円に対し、収入済額 17,039,260 円となっており、収入率は 98.8% である。

また、債権回収の取組みを講じてもなお、納入のない未収金のうち、時効期間の満了により時効が成立したものなどについて、不納欠損処分を実施している。不納欠損額は、下水道使用料 185,850 円となっている。



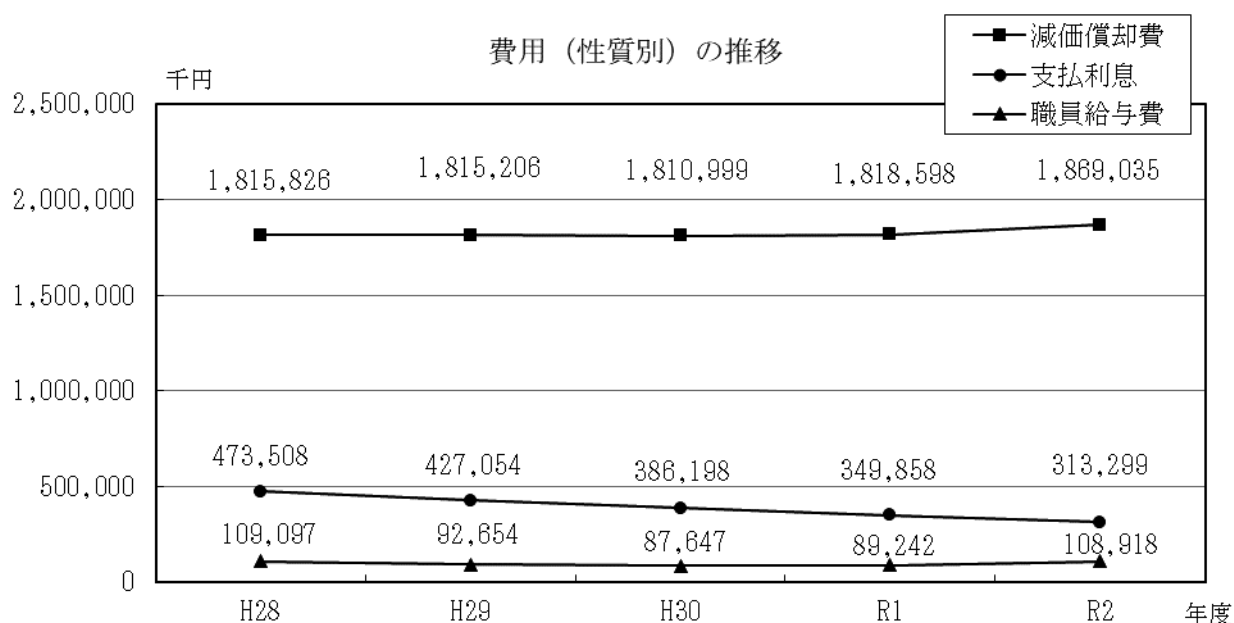
○ 費用

(単位：円・%)

科目	R2	R1	比較増減	前年度対比
営業費用	3,131,987,687	3,144,352,898	△ 12,365,211	99.6
管渠費	219,423,432	146,503,398	72,920,034	149.8
処理場費	0	150,374,678	△ 150,374,678	皆減
流域下水道維持管理費負担金	901,633,225	871,285,242	30,347,983	103.5
受託事業費	9,994,044	9,507,714	486,330	105.1
総係費	98,956,375	100,596,942	△ 1,640,567	98.4
減価償却費	1,869,034,637	1,818,597,701	50,436,936	102.8
資産減耗費	32,945,974	47,487,223	△ 14,541,249	69.4
営業外費用	357,681,814	369,034,210	△ 11,352,396	96.9
支払利息	313,298,519	349,858,181	△ 36,559,662	89.6
雑支出	44,383,295	19,176,029	25,207,266	231.5
合計	3,489,669,501	3,513,387,108	△ 23,717,607	99.3

(注) 上記の金額には消費税および地方消費税を含まない。

費用において、決算額は3,489,669,501円で、前年度に比べ23,717,607円(0.7%)減少している。その主なものは処理場費で150,374,678円が皆減している。



6 経営分析について（下水道 別表5）

主な項目別経営状態を分析し、検討すると次のとおりである。

(1) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示し、短期支払能力を表すものである。200%以上が理想比率とされており、当年度は64.3%で前年度（55.9%）より8.4ポイント上昇している。

(2) 当座（酸性試験）比率

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が望ましいとされており、当年度は64.3%で前年度（55.8%）より8.5ポイント上昇している。

(3) 現金預金比率

現金預金と流動負債との割合で、短期支払能力を示すものである。20%以上が理想値とされており、当年度は39.8%で前年度（44.6%）より4.8ポイント低下している。

(4) 固定比率

固定資産を自己資本でまかなっている割合を示すもので、100%以下が望ましいとされており、当年度は146.7%で前年度（151.0%）より4.3ポイント低下している。下水道事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高い。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率であり、固定比率を補完するものである。固定資産の調達に、自己資本に固定負債を加えた合計によりまかなうべきであるとの立場から、100%

以下であることが望ましいとされており、当年度は 101.6%で前年度（102.1%）より 0.5 ポイント低下している。

(6) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本中に占める自己資本の比率で表される。当該比率が大きいほど経営の安全性は高く、当年度は 66.3%で前年度（64.5%）より 1.8 ポイント上昇している。

(7) 固定負債構成比率

他人資本の依存度を示すもので、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は 29.5%で前年度（30.9%）より 1.4 ポイント低下している。

(8) 料金収入に対する各経費の比率

料金収入に対する企業債償還元金の割合を見ると 100.7%で前年度（90.7%）より 10.0 ポイント上昇している。

企業債利息との比率については 16.9%で前年度（16.3%）より 0.6 ポイント上昇している。

企業債元利償還元金との比率については 117.6%で前年度（107.0%）より 10.6 ポイント上昇している。

職員給与費（退職給付費含む）との比率については 5.9%と前年度（4.2%）より 1.7 ポイント上昇している。

また、減価償却費との比率については 100.8%と前年度（84.8%）より 16.0 ポイント上昇している。

7 むすび

当該年度の業務実績については、処理区域内人口は 135,817 人で対前年度比 0.8%増加し、普及率は 99.7%となった。水洗化人口は 133,667 人で対前年度比 1.3%増加し、水洗化率は 98.4%となった。また、年間総処理水量は 19,492,642 m³と対前年度比 2.1%増加し、有収水量は 16,252,682 m³と対前年度比 0.1%増加したが、有収率は 1.7ポイント低下し 83.4%となった。これは、雨量が昨年 비해増加し、雨水の下水道管渠への流入量が増加したことが要因の一つと考えられる。

建設改良事業については、草津市下水道事業第8期経営計画に基づき、緊急輸送路等の管渠の耐震化を図る総合地震対策事業や浸水被害解消のための雨水幹線整備事業を実施するなど、災害に強いインフラ施設の整備に取り組まれた。

収益的収支については、収益総額では対前年度比 0.5%減少の 3,891,884,166 円となり、費用総額では対前年度比 0.7%減少の 3,489,669,501 円となった。その結果、対前年度比 1.1%増加の 402,214,665 円の純利益を計上したが、全額を減債積立金に処分し、資本的収支の不足額に充当する予定である。

資本的収支については、資本的収入 1,555,470,255 円に対し資本的支出 2,807,011,592 円で、翌年度に充当する繰越工事財源 77,350 円を除いた収支不足額 1,251,618,687 円は、損益勘定留保資金や減債積立金等で補填している。

本市においては、水洗化人口の増加はあるものの、水道事業と同様、節水意識の浸透や節水型機器の普及などにより、有収水量は横ばいで推移している。また、新型コロナウイルス感染症による経済的な影響を踏まえ、市民の生活や経済活動を支援するため、令和2年6月検針分から9月検針分までの下水道使用料の基本料金分を免除した。今後の下水道事業を展望すると、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収は期待できないと予測される。

このような状況において、下水道未接続世帯等への啓発を強化し水洗化率の向上を図るとともに、下水道使用料等の未収金の早期回収に努め、収納率の更なる向上に取り組まれない。また、有収率の向上については必須課題であり、浸入水の防止対策を講じることや、滋賀県を含めた流域下水道圏域での不明水対策を強力に推進されることを望むものである。

今後の事業運営において、施設整備のために借り入れた企業債の償還はピークを過ぎたものの依然高い水準にある中、更新を含めた維持管理を中心とした事業への転換期を迎える。今後も草津市下水道事業第8期経営計画（平成29年度～平成33年度）および現在策定を進めている草津市下水道事業第9期経営計画に基づき、下水道施設の耐震化や更新、改築と維持管理を効果的かつ効率的に実施するとともに、経費の削減と収入の確保による徹底した経営基盤の強化に、より一層取り組まれることを願うものである。

決算審査資料

目 次

水道	別表 1	水道事業年度別決算額対照表……………	86
水道	別表 2	比較損益計算書……………	87
水道	別表 3	比較貸借対照表……………	89
水道	別表 4	費用節別比較表……………	91
水道	別表 5	水道事業経営分析比較表……………	93
下水道	別表 1	下水道事業年度別決算額対照表……………	95
下水道	別表 2	比較損益計算書……………	97
下水道	別表 3	比較貸借対照表……………	99
下水道	別表 4	下水道事業費用節別比較表……………	101
下水道	別表 5	下水道事業経営分析比較表……………	103

水道事業年度別決算額対照表

科 目	R2		R1		比較増減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
水道事業収益	2,358,506,959 円	97	2,431,403,469 円	100	△ 72,896,510 円
営業収益	1,838,365,116	87	2,105,063,521	100	△ 266,698,405
営業外収益	520,141,843	159	326,339,948	100	193,801,895
特別利益	0	-	0	-	0
水道事業費用	2,147,222,300	101	2,134,441,943	100	12,780,357
営業費用	2,054,542,852	101	2,032,982,267	100	21,560,585
営業外費用	92,679,448	91	101,459,676	100	△ 8,780,228
予備費	0	-	0	-	0
差引当年度純利益	211,284,659	71	296,961,526	100	△ 85,676,867

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

科 目	R2		R1		比較増減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
資本的収入	355,170,185 円	38	938,244,076 円	100	△ 583,073,891 円
企業債	161,800,000	28	574,500,000	100	△ 412,700,000
出資金	4,000,000	2	200,900,000	100	△ 196,900,000
工事負担金	163,043,185	100	162,844,076	100	199,109
県補助金	26,327,000	皆増	0	-	26,327,000
資本的支出	1,504,026,650	72	2,098,677,100	100	△ 594,650,450
建設改良費	991,551,099	64	1,543,754,765	100	△ 552,203,666
企業債償還金	512,475,551	92	554,922,335	100	△ 42,446,784
差 引 額	△ 1,148,856,465	-	△ 1,160,433,024	-	11,576,559

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含む。)

比 較 損 益

科 目	収 益 の 部					
	R2		R1		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
円	%	円	%	円	%	
(水道事業収益)	(2,358,506,959)	(100.0)	(2,431,403,469)	(100.0)	(△ 72,896,510)	(97.0)
(営業収益)	(1,838,365,116)	(77.9)	(2,105,063,521)	(86.6)	(△ 266,698,405)	(87.3)
給 水 収 益	1,828,262,060	77.5	2,094,037,349	86.1	△ 265,775,289	87.3
受 託 工 事 収 益	0	0.0	470,433	0.0	△ 470,433	皆減
他 会 計 負 担 金	7,043,000	0.3	7,071,227	0.3	△ 28,227	99.6
その他の営業収益	3,060,056	0.1	3,484,512	0.2	△ 424,456	87.8
(営業外収益)	(520,141,843)	(22.1)	(326,339,948)	(13.4)	(193,801,895)	(159.4)
受 取 利 息	1,287,038	0.1	1,027,741	0.1	259,297	125.2
他 会 計 繰 入 金	173,207	0.0	298,543	0.0	△ 125,336	58.0
長 期 前 受 金 戻 入	347,943,258	14.8	321,732,840	13.2	26,210,418	108.1
引 当 金 戻 入	0	0.0	0	0.0	0	-
補 助 金	256,000	0.0	0	0.0	256,000	皆増
雑 収 益	122,640	0.0	3,280,824	0.1	△ 3,158,184	3.7
他 会 計 補 助 金	170,359,700	7.2	0	0.0	170,359,700	皆増
(特別利益)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(-)
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
計	2,358,506,959	-	2,431,403,469	-	△ 72,896,510	97.0

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

計 算 書

費 用 の 部						
科 目	R2		R1		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
(水道事業費用)	(2,147,222,300)	(100.0)	(2,134,441,943)	(100.0)	(12,780,357)	(100.6)
(営業費用)	(2,054,542,852)	(95.7)	(2,032,982,267)	(95.2)	(21,560,585)	(101.1)
原水及び浄水費	645,921,902	30.1	660,370,076	30.9	△ 14,448,174	97.8
配水及び給水費	227,657,385	10.6	219,961,269	10.3	7,696,116	103.5
総 係 費	124,098,956	5.8	157,085,657	7.3	△ 32,986,701	79.0
減 価 償 却 費	992,228,662	46.2	968,258,893	45.4	23,969,769	102.5
資 産 減 耗 費	64,635,947	3.0	27,306,372	1.3	37,329,575	236.7
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
(営業外費用)	(92,679,448)	(4.3)	(101,459,676)	(4.8)	(△ 8,780,228)	(91.3)
支 払 利 息	75,808,748	3.5	97,701,016	4.6	△ 21,892,268	77.6
雑 支 出	16,870,700	0.8	3,758,660	0.2	13,112,040	448.8
(特別損失)	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
(純 利 益)	(211,284,659)	(-)	(296,961,526)	(-)	(△ 85,676,867)	(71.1)
(純 損 失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	2,358,506,959	-	2,431,403,469	-	△ 72,896,510	97.0

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	R2		R1		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 資 産)	(25,443,785,399)	(87.8)	(25,396,118,751)	(85.6)	(47,666,648)	(100.2)
土 地	520,717,684	1.8	520,717,684	1.8	0	100.0
建 物	796,941,094	2.8	818,866,734	2.8	△ 21,925,640	97.3
構 築 物	21,687,272,759	74.8	21,596,055,484	72.8	91,217,275	100.4
機 械 及 び 装 置	2,033,633,494	7.0	2,019,926,061	6.8	13,707,433	100.7
車 輛 運 搬 具	2,111,106	0.0	2,111,106	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	13,050,483	0.0	14,209,862	0.0	△ 1,159,379	91.8
建 設 仮 勘 定	71,100,000	0.3	65,040,000	0.2	6,060,000	109.3
施 設 利 用 権	153,843,474	0.5	158,302,705	0.5	△ 4,459,231	97.2
そ の 他 無 形 固 定 資 産	165,115,305	0.6	200,889,115	0.7	△ 35,773,810	82.2
(流 動 資 産)	(3,536,565,390)	(12.2)	(4,265,469,331)	(14.4)	(△ 728,903,941)	(82.9)
現 金 預 金	3,077,307,060	10.6	3,964,123,864	13.4	△ 886,816,804	77.6
未 収 金	455,557,010	1.6	296,622,397	1.0	158,934,613	153.6
貯 蔵 品	2,201,320	0.0	3,223,070	0.0	△ 1,021,750	68.3
そ の 他 流 動 資 産	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
計	28,980,350,789	100.0	29,661,588,082	100.0	△ 681,237,293	97.7

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

対 照 表

負債及び資本の部						
科 目	R2		R1		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固定負債)	(4,237,227,692)	(14.7)	(4,524,259,073)	(15.3)	(△ 287,031,381)	(93.7)
企業債	4,016,918,524	13.9	4,269,650,075	14.4	△ 252,731,551	94.1
退職給付引当金	204,274,225	0.7	238,574,055	0.8	△ 34,299,830	85.6
修繕引当金	16,034,943	0.1	16,034,943	0.1	0	100.0
(流動負債)	(1,002,488,306)	(3.4)	(1,603,667,630)	(5.4)	(△ 601,179,324)	(62.5)
企業債	414,531,000	1.4	512,475,000	1.7	△ 97,944,000	80.9
未払金	519,437,679	1.8	1,035,693,129	3.5	△ 516,255,450	50.2
退職給付引当金	42,098,627	0.1	28,585,501	0.1	13,513,126	147.3
賞与等引当金	24,921,000	0.1	25,414,000	0.1	△ 493,000	98.1
その他流動負債	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
(繰延収益)	(8,564,213,805)	(29.5)	(8,572,525,052)	(28.9)	(△ 8,311,247)	(99.9)
長期前受金	17,183,905,818	59.3	16,886,841,100	56.9	297,064,718	101.8
収益化累計額	△ 8,619,692,013	△ 29.8	△ 8,314,316,048	△ 28.0	△ 305,375,965	103.7
(資本金)	(12,282,922,883)	(42.4)	(11,694,938,209)	(39.4)	(587,984,674)	(105.0)
資本金	12,282,922,883	42.4	11,694,938,209	39.4	587,984,674	105.0
(剰余金)	(2,893,498,103)	(10.0)	(3,266,198,118)	(11.0)	(△ 372,700,015)	(88.6)
資本剰余金	1,294,242,963	4.5	1,294,242,963	4.4	0	100.0
利益剰余金	1,599,255,140	5.5	1,971,955,155	6.6	△ 372,700,015	81.1
計	28,980,350,789	100.0	29,661,588,082	100.0	△ 681,237,293	97.7

水道 別表4

費用節別

節	R2		R1		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
給料	117,941,985	5.5	118,552,603	5.6	△ 610,618	99.5
手当	75,605,168	3.5	77,096,677	3.6	△ 1,491,509	98.1
退職給付費	15,627,000	0.7	33,149,000	1.6	△ 17,522,000	47.1
賞与引当金額 繰入	20,609,000	1.0	21,019,000	1.0	△ 410,000	98.0
賃金	0	0.0	4,002,120	0.2	△ 4,002,120	皆減
報酬	25,160,570	1.2	10,653,568	0.5	14,507,002	236.2
法定福利費	40,431,473	1.9	39,222,918	1.8	1,208,555	103.1
旅費	945,847	0.0	1,381,074	0.1	△ 435,227	68.5
被服費	217,355	0.0	225,750	0.0	△ 8,395	96.3
備用品費	3,360,558	0.2	3,104,665	0.1	255,893	108.2
燃料費	381,916	0.0	543,552	0.0	△ 161,636	70.3
食糧費	1,668	0.0	625	0.0	1,043	266.9
印刷製本費	808,780	0.0	933,654	0.0	△ 124,874	86.6
通信運搬費	3,986,155	0.2	4,048,190	0.2	△ 62,035	98.5
委託料	322,208,312	15.0	311,118,864	14.6	11,089,448	103.6
手数料	7,761,926	0.4	7,547,003	0.4	214,923	102.8
使用料及び 借料	45,345,650	2.1	52,160,726	2.4	△ 6,815,076	86.9
報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
修繕費	58,150,480	2.7	49,388,793	2.3	8,761,687	117.7

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

比 較 表

節	R2		R1		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
動力費	129,243,460	6.0	122,684,320	5.7	6,559,140	105.3
薬品費	20,627,644	1.0	17,596,113	0.8	3,031,531	117.2
材料費	3,830,186	0.2	2,476,379	0.1	1,353,807	154.7
路面復旧費	10,768,388	0.5	8,094,222	0.4	2,674,166	133.0
工事請負費	46,314,000	2.2	25,447,000	1.2	20,867,000	182.0
負担金	3,192,880	0.1	4,322,500	0.2	△ 1,129,620	73.9
受水費	43,826,457	2.0	121,225,472	5.7	△ 77,399,015	36.2
公課費	81,200	0.0	93,300	0.0	△ 12,100	87.0
保険料	1,092,925	0.1	1,125,914	0.1	△ 32,989	97.1
貸倒引当金 繰入金額	149,000	0.0	203,000	0.0	△ 54,000	73.4
有形固定資産 減価償却費	951,995,621	44.3	907,533,789	42.5	44,461,832	104.9
無形固定資産 減価償却費	40,233,041	1.9	60,725,104	2.8	△ 20,492,063	66.3
固定資産除却費	64,635,947	3.0	27,306,372	1.3	37,329,575	236.7
企業債利息	75,808,748	3.5	97,701,016	4.6	△ 21,892,268	77.6
雑費	8,260	0.0	0	0.0	8,260	皆増
不用品売却原価	0	0.0	3,534,320	0.2	△ 3,534,320	皆減
その他雑支出	16,870,700	0.8	224,340	0.0	16,646,360	7,520.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	2,147,222,300	100.0	2,134,441,943	100.0	12,780,357	100.6

水道事業経営分析比較表

(単位: %)

項目	算式	R2	R1	説明	
(1) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	352.8	266.0	企業の短期支払能力を示す。(理想比率 200%以上)	
(2) 当座比率 (酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{有価証券}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	352.4	265.7	流動比率の補助比率として即時支払能力を示す。(標準 100%以上)	
(3) 現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	307.0	247.2	流動負債に対し、どれだけの現金預金があるかを表し、その支払能力を測定するものである。	
(4) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	107.2	107.9	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして 100%以下が理想である。	
(5) 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	90.9	90.5	固定資産投資の適否を判断する。(標準 100%以下)	
(6) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	81.9	79.3	この比率が高い程、経営の安全性が高い。(標準 50%以上)	
(7) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14.6	15.3	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低い程良好である。	
(8) 給水収益 に対する各 経費の比率	企業債償還元金 給水収益	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	28.0	26.5	
	企業債償還利息 給水収益	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.2	4.7	
	企業債元利償還金 給水収益	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	32.2	31.2	
	職員給与費 給水収益	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	16.2	14.6	
	減価償却費 給水収益	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	54.3	46.2	

下水道 別表1

下 水 道 事 業 年 度 別

収益的収支

科 目	R2		R1		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
(収 益 合 計)	3,891,884,166 円	100	3,911,101,470 円	100	△ 19,217,304 円
(下水道事業収益)	3,891,884,166	108	3,606,199,121	100	285,685,045
営 業 収 益	2,060,008,302	90	2,294,197,642	100	△ 234,189,340
営 業 外 収 益	1,831,875,864	140	1,312,001,479	100	519,874,385
(農業集落排水事業収益)	0	-	304,902,349	100	△ 304,902,349
営 業 収 益	0	-	47,262,195	100	△ 47,262,195
営 業 外 収 益	0	-	257,640,154	100	△ 257,640,154
(費 用 合 計)	3,489,669,501	99	3,513,387,108	100	△ 23,717,607
(下水道事業費用)	3,489,669,501	109	3,210,824,246	100	278,845,255
営 業 費 用	3,131,987,687	109	2,864,662,484	100	267,325,203
営 業 外 費 用	357,681,814	103	346,161,762	100	11,520,052
予 備 費	0	-	0	100	0
(農業集落排水事業費用)	0	-	302,562,862	100	△ 302,562,862
営 業 費 用	0	-	279,690,414	100	△ 279,690,414
営 業 外 費 用	0	-	22,872,448	100	△ 22,872,448
差引当年度純利益	402,214,665	101	397,714,362	100	4,500,303

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

決算額対照表

資本的収支

科 目	R2		R1		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
(収 入 合 計)	1,555,470,255 円	76	2,047,378,781 円	100	△ 491,908,526 円
(下 水 道 事 業) (資 本 的 収 入)	1,555,470,255	77	2,015,484,610	100	△ 460,014,355
企 業 債	491,600,000	63	775,800,000	100	△ 284,200,000
出 資 金	51,754,747	112	46,076,278	100	5,678,469
他 会 計 借 入 金	200,962,545	86	233,484,662	100	△ 32,522,117
負 担 金 及 び 分 担 金	455,847,889	105	432,780,478	100	23,067,411
補 助 金	355,305,074	67	527,343,192	100	△ 172,038,118
(農 業 集 落 排 水 事 業) (資 本 的 収 入)	0	-	31,894,171	100	△ 31,894,171
企 業 債	0	-	0	100	0
出 資 金	0	-	0	100	0
負 担 金 及 び 分 担 金	0	-	31,894,171	100	△ 31,894,171
(支 出 合 計)	2,807,011,592	88	3,175,930,751	100	△ 368,919,159
(下 水 道 事 業) (資 本 的 支 出)	2,807,011,592	91	3,094,143,843	100	△ 287,132,251
建 設 改 良 費	939,741,496	76	1,229,707,947	100	△ 289,966,451
企 業 債 償 還 金	1,867,270,096	100	1,864,435,896	100	2,834,200
(農 業 集 落 排 水 事 業) (資 本 的 支 出)	0	-	81,786,908	100	△ 81,786,908
建 設 改 良 費	0	-	0	100	0
企 業 債 償 還 金	0	-	81,786,908	100	△ 81,786,908
差 引 額	△ 1,251,541,337	-	△ 1,128,551,970	-	△ 122,989,367

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含む。)

比 較 損 益

科 目	収 益 の 部					
	R2		R1		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
円	%	円	%	円	%	
(下水道事業収益)	(3,891,884,166)	(100.0)	(3,911,101,470)	(100.00)	(△ 19,217,304)	(99.5)
(営業収益)	(2,060,008,302)	(53.0)	(2,341,459,837)	(59.9)	(△ 281,451,535)	(88.0)
下水道使用料	1,854,116,240	47.6	2,097,786,502	53.6	△ 243,670,262	88.4
農業集落排水 使 用 料	0	0.0	47,242,295	1.2	△ 47,242,295	皆減
雨水処理負担金	193,925,163	5.0	186,033,091	4.8	7,892,072	104.2
受託工事収益	9,949,679	0.3	9,444,997	0.3	504,682	105.3
その他の営業収益	2,017,220	0.1	952,952	0.0	1,064,268	211.7
(営業外収益)	(1,831,875,864)	(47.0)	(1,569,641,633)	(40.1)	(262,234,231)	(116.7)
他会計負担金	456,756,413	11.7	463,673,379	11.9	△ 6,916,966	98.5
他会計補助金	429,448,925	11.0	161,570,433	4.1	267,878,492	265.8
国県等補助金	464,000	0.0	5,442,000	0.1	△ 4,978,000	8.5
長期前受金戻入	882,701,859	22.7	876,015,287	22.4	6,686,572	100.8
引当金戻入	608,940	0.0	1,036,771	0.0	△ 427,831	58.7
その他営業外 収 益	61,895,727	1.6	61,903,763	1.6	△ 8,036	100.0
計	3,891,884,166	-	3,911,101,470	-	△ 19,217,304	99.5

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

計 算 書

費 用 の 部						
科 目	R2		R1		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
(下水道事業費用)	(3,489,669,501)	(100.0)	(3,513,387,108)	(100.0)	(△ 23,717,607)	(99.3)
(営業費用)	(3,131,987,687)	(89.7)	(3,144,352,898)	(89.5)	(△ 12,365,211)	(99.6)
管 渠 費	219,423,432	6.3	146,503,398	4.2	72,920,034	149.8
処 理 場 費	0	0.0	150,374,678	4.3	△ 150,374,678	皆減
流域下水道維持 管理費負担金	901,633,225	25.8	871,285,242	24.8	30,347,983	103.5
受 託 事 業 費	9,994,044	0.3	9,507,714	0.3	486,330	105.1
総 係 費	98,956,375	2.8	100,596,942	2.9	△ 1,640,567	98.4
減 価 償 却 費	1,869,034,637	53.6	1,818,597,701	51.7	50,436,936	102.8
資 産 減 耗 費	32,945,974	0.9	47,487,223	1.3	△ 14,541,249	69.4
(営業外費用)	(357,681,814)	(10.3)	(369,034,210)	(10.5)	(△ 11,352,396)	(96.9)
支 払 利 息	313,298,519	9.0	349,858,181	10.0	△ 36,559,662	89.6
雑 支 出	44,383,295	1.3	19,176,029	0.5	25,207,266	231.5
(純 利 益)	(402,214,665)	(-)	(397,714,362)	(-)	(4,500,303)	(101.1)
(純 損 失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	3,891,884,166	-	3,911,101,470	-	△ 19,217,304	99.5

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	R2		R1		比 較 増 減	前年度 対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 資 産)	(55,706,842,590)	(97.3)	(56,709,943,898)	(97.4)	(△ 1,003,101,308)	(98.2)
土 地	750,337,799	1.3	744,380,749	1.3	5,957,050	100.8
建 物	162,217,247	0.3	168,216,751	0.3	△ 5,999,504	96.4
構 築 物	50,918,076,218	88.9	51,741,331,116	88.9	△ 823,254,898	98.4
機 械 及 び 装 置	179,722,522	0.3	221,153,580	0.4	△ 41,431,058	81.3
工 具 器 具 及 び 備 品	1,508,224	0.0	1,719,814	0.0	△ 211,590	87.7
建 設 仮 勘 定	0	0.0	63,089,917	0.1	△ 63,089,917	皆減
施 設 利 用 権	3,694,210,580	6.5	3,769,281,971	6.4	△ 75,071,391	98.0
そ の 他 の 投 資	770,000	0.0	770,000	0.0	0	100.0
(流 動 資 産)	(1,536,908,071)	(2.7)	(1,494,129,716)	(2.6)	(42,778,355)	(102.9)
現 金 預 金	950,194,841	1.7	1,191,845,005	2.1	△ 241,650,164	79.7
未 収 金	585,213,230	1.0	300,784,711	0.5	284,428,519	194.6
そ の 他 流 動 資 産	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
計	57,243,750,661	100.0	58,204,073,614	100.0	△ 960,322,953	98.4

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

対 照 表

負債及び資本の部						
科 目	R2		R1		比 較 増 減	前年度 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固定負債)	(16,893,331,107)	(29.5)	(17,978,742,532)	(30.9)	(△ 1,085,411,425)	(94.0)
企業債	15,854,261,697	27.7	17,142,049,112	29.5	△ 1,287,787,415	92.5
他会計借入金	1,014,664,762	1.8	813,702,217	1.4	200,962,545	124.7
引当金	24,404,648	0.0	22,991,203	0.0	1,413,445	106.1
(流動負債)	(2,388,587,714)	(4.2)	(2,673,066,670)	(4.6)	(△ 284,478,956)	(89.4)
企業債	1,779,387,415	3.1	1,867,270,096	3.2	△ 87,882,681	95.3
未払金	570,918,623	1.0	752,257,381	1.3	△ 181,338,758	75.9
前受金	0	0.0	90,000	0.0	△ 90,000	皆減
引当金	13,011,098	0.0	10,612,475	0.0	2,398,623	122.6
その他流動負債	25,270,578	0.1	42,836,718	0.1	△ 17,566,140	59.0
(繰延収益)	(26,285,452,477)	(45.9)	(26,337,253,789)	(45.2)	(△ 51,801,312)	(99.8)
長期前受金	32,354,151,892	56.5	31,529,839,504	54.1	824,312,388	102.6
収益化累計額	△ 6,068,699,415	△ 10.6	△ 5,192,585,715	△ 8.9	△ 876,113,700	116.9
(資本金)	(10,450,351,048)	(18.3)	(9,060,289,224)	(15.6)	(1,390,061,824)	(115.3)
資本金	10,450,351,048	18.3	9,060,289,224	15.6	1,390,061,824	115.3
(剰余金)	(1,226,028,315)	(2.1)	(2,154,721,399)	(3.7)	(△ 928,693,084)	(56.9)
資本剰余金	426,099,288	0.7	418,699,960	0.7	7,399,328	101.8
利益剰余金	799,929,027	1.4	1,736,021,439	3.0	△ 936,092,412	46.1
計	57,243,750,661	100.0	58,204,073,614	100.0	△ 960,322,953	98.4

下 水 道 事 業

節	R2		R1		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
給料	40,623,461	1.2	36,190,982	1.1	4,432,479	112.2
手当	28,864,727	0.8	22,586,773	0.7	6,277,954	127.8
退職給付費	5,432,000	0.2	5,901,000	0.2	△ 469,000	92.1
賞与引当金額 繰入	7,331,000	0.2	6,536,000	0.2	795,000	112.2
賃金	0	0.0	6,067,675	0.2	△ 6,067,675	皆減
報酬	12,550,032	0.4	7,766,916	0.3	4,783,116	161.6
法定福利費	14,854,194	0.4	13,482,784	0.4	1,371,410	110.2
旅費	207,163	0.0	717,687	0.0	△ 510,524	28.9
被服費	72,010	0.0	111,874	0.0	△ 39,864	64.4
備用品費	1,872,491	0.1	1,262,502	0.0	609,989	148.3
燃料費	98,966	0.0	112,895	0.0	△ 13,929	87.7
光熱水費	36,814	0.0	66,877	0.0	△ 30,063	55.0
印刷製本費	628,780	0.0	616,186	0.0	12,594	102.0
通信運搬費	5,123,002	0.1	4,007,370	0.1	1,115,632	127.8
委託料	146,778,510	4.2	98,829,258	3.1	47,949,252	148.5
手数料	1,669,748	0.0	1,628,323	0.1	41,425	102.5
使用料及び 賃借料	4,338,419	0.1	3,893,432	0.1	444,987	111.4
修繕費	28,052,794	0.8	6,325,057	0.2	21,727,737	443.5

(上記の金額は、消費税および地方消費税を含まない。)

費用節別比較表

節	R2		R1		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
路面復旧費	6,550,049	0.2	5,623,934	0.2	926,115	116.5
動力費	10,435,110	0.3	8,534,829	0.3	1,900,281	122.3
材料費	1,806,031	0.1	907,282	0.0	898,749	199.1
工事請負費	8,399,084	0.2	8,978,996	0.3	△ 579,912	93.5
負担金	903,284,397	25.9	873,050,035	27.2	30,234,362	103.5
補助交付金	704,896	0.0	400,000	0.0	304,896	176.2
食糧費	1,668	0.0	625	0.0	1,043	266.9
保険料	289,860	0.0	268,349	0.0	21,511	108.0
雑費	1,870	0.0	0	0.0	1,870	皆増
有形固定資産 減価償却費	1,722,930,841	49.4	1,558,206,650	48.5	164,724,191	110.6
無形固定資産 減価償却費	146,103,796	4.2	145,100,970	4.5	1,002,826	100.7
固定資産除却費	32,945,974	0.9	47,487,223	1.5	△ 14,541,249	69.4
企業債利息	313,298,519	9.0	338,189,268	10.5	△ 24,890,749	92.6
その他雑支出	44,383,295	1.3	7,972,494	0.3	36,410,801	556.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	3,489,669,501	100.0	3,210,824,246	100.0	278,845,255	108.7

下水道事業経営分析比較表

(単位: %)

項 目	算 式	R2	R1	説 明	
(1) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.3	55.9	企業の短期支払能力を示す。 (理想比率 200%以上)	
(2) 当座比率 (酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{有価証券}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.3	55.8	流動比率の補助比率として即時支払能力を示す。(標準 100%以上)	
(3) 現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	39.8	44.6	流動負債に対し、どれだけの現金預金があるかを表し、その支払能力を測定するものである。	
(4) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	146.7	151.0	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして 100%以下が理想である。	
(5) 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.6	102.1	固定資産投資の適否を判断する。(標準 100%以下)	
(6) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.3	64.5	この比率が高い程、経営の安全性が高い。(標準 50%以上)	
(7) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本金合計}} \times 100$	29.5	30.9	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低い程良好である。	
(8) 料金 収入に 対する 各経費 の比率	企業債 償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	100.7	90.7	
	企業債 償還利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	16.9	16.3	
	企業債 元利償還 金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	117.6	107.0	
	職員給 与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	5.9	4.2	
	減価償 却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$	100.8	84.8	

令和 2 年 度

財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

監 発 第 1 9 6 号

令和3年8月19日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 横 江 政 則

令和2年度財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和3年8月6日から令和3年8月19日まで

3 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査は草津市監査委員監査基準に準拠して実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率	令和2年度 (%)	早期健全化基準 (%)
①実質赤字比率	—	11.92
②連結実質赤字比率	—	16.92
③実質公債費比率	6.6	25.0
④将来負担比率	—	350.0

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和2年度は前年度に引き続き実質黒字となっており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和2年度は前年度に引き続き実質黒字となっており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和2年度の実質公債費比率は6.6%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和2年度においては、将来負担すべき額より基金など負担額に充当できる財源が上回っており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

監 発 第 1 9 7 号

令和3年8月19日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 横 江 政 則

令和2年度経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年8月19日まで

3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査は、草津市監査委員監査基準に準拠して実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率	令和2年度 (%)	経営健全化基準 (%)
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

(2) 個別意見

令和2年度は前年度に引き続き資金不足となっておらず、経営健全化基準を下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

